

令和元年度

光市公営企業会計  
決算審査意見書

光市監査委員



光監委第26号  
令和2年8月7日

光市長 市川 熙 様

光市監査委員 松本利幸  
同 中本和行

### 令和元年度光市公営企業会計決算審査について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度光市水道事業会計決算、光市病院事業会計決算及び光市介護老人保健施設事業会計決算の審査を行ったので、意見を付し回付します。

# 光市水道事業会計



# 目 次

## 光 市 水 道 事 業 会 計

<b>1 決算の概要</b> .....	2 頁
(1) 業 務 .....	2
(2) 収益的収入及び支出 .....	2
(3) 資本的収入及び支出 .....	2
(4) 企 業 債 .....	3
(5) 一 時 借 入 金 .....	3
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 .....	3
(7) たな卸資産の購入限度額 .....	3
(8) 予備費充用及び予算流用 .....	3
<b>2 経営成績</b> .....	4
(1) 収益的収支の状況 .....	4
<b>3 業 務</b> .....	9
(1) 業 務 の 実 績 .....	9
(2) 業 務 の 推 移 .....	9
(3) 事業収益等の徴収状況 .....	10
(4) 給水原価等の分析 .....	12
(5) 建設改良事業 .....	13
<b>4 財政状態</b> .....	14
(1) 資 産 .....	14
(2) 負債及び資本 .....	16
(3) 資金収支 .....	18
(4) 企業債及び借入金の推移 .....	19
<b>5 経営分析</b> .....	20
(1) 収益性に関する分析 .....	20
(2) 資金の回収に関する分析 .....	21
(3) 施設効率に関する分析 .....	21
(4) 生産性に関する分析 .....	22
(5) 財政状態に関する分析 .....	23
<b>6 む す び</b> .....	25
参 考 資 料 .....	26

# 1 決算の概要 (予算執行状況・消費税等込み)

## (1) 業 務

令和元年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。 (単位:戸・m<sup>3</sup>・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	30年度実施量	対30年度比
給 水 戸 数	22,207	22,355	100.7	22,199	100.7
年 間 総 配 水 量	9,063,000	9,362,916	103.3	9,513,466	98.4
1 日 平 均 配 水 量	24,763	25,582	103.3	26,064	98.2

## (2) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額12億8,940万円に対し、決算額は12億9,470万3,348円(執行率100.4%)で、530万3,348円の増額となっている。増額の主なものは、給水収益及び雑収益である。

収益的支出は、予算額11億3,750万円に対し、決算額は10億7,534万286円(執行率94.5%)で、6,215万9,714円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費1,633万5,047円、配水及び給水費769万3,504円、総係費1,017万9,139円である。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
水道事業収益	1,289,400,000	100.0	1,294,703,348	100.0	100.4	-	5,303,348
営業収益	1,201,200,000	93.2	1,206,966,673	93.2	100.5	-	5,766,673
営業外収益	88,160,000	6.8	87,736,675	6.8	99.5	-	△ 423,325
特別利益	40,000	0.0	0	-	-	-	△ 40,000
水道事業費用	1,137,500,000	100.0	1,075,340,286	100.0	94.5	0	62,159,714
営業費用	988,600,000	86.9	934,297,257	86.9	94.5	0	54,302,743
営業外費用	142,204,000	12.5	141,043,029	13.1	99.2	0	1,160,971
特別損失	20,000	0.0	0	-	-	0	20,000
予備費	6,676,000	0.6	0	-	-	0	6,676,000
収支差引額	151,900,000	-	219,363,062	-	-	-	-

## (3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3億420万円に対し、決算額は2億9,623万4,532円(執行率97.4%)で、796万5,468円の減額となっている。減額の主なものは、工事負担金である。

資本的支出は、予算額7億5,782万8,000円に対し、決算額は7億2,999万2,639円(執行率96.3%)で、不用額は1,804万5,361円となっており、979万円が翌年度へ繰り越されている。不用額の主なものは、建設改良費の配水管整備事業費1,307万2,699円、送水管整備事業費327万7,278円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額4億3,375万8,107円は、次の財源をもって補てんされている。

### 補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	34,823,609円
過年度分損益勘定留保資金	224,244,589円
減債積立金	174,689,909円
合 計	433,758,107円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	304,200,000	100.0	296,234,532	100.0	97.4	-	△ 7,965,468
企 業 債	273,942,000	90.1	273,900,000	92.5	100.0	-	△ 42,000
出 資 金	14,863,000	4.9	14,862,676	5.0	100.0	-	△ 324
固定資産売却代金	99,000	0.0	0	-	-	-	△ 99,000
工 事 負 担 金	9,000,000	3.0	629,640	0.2	7.0	-	△ 8,370,360
他会計負担金	6,296,000	2.1	6,842,216	2.3	108.7	-	546,216
資 本 的 支 出	757,828,000	100.0	729,992,639	100.0	96.3	9,790,000	18,045,361
建 設 改 良 費	461,328,000	60.9	443,582,190	60.8	96.2	9,790,000	7,955,810
企 業 債 償 還 金	286,500,000	37.8	286,410,449	39.2	100.0	-	89,551
予 備 費	10,000,000	1.3	0	-	-	-	10,000,000
収 入 不 足 額	453,628,000	-	433,758,107	-	-	-	-

**(4) 企業債**

企業債の借入限度額は、2億7,394万2,000円で2億7,390万円（政府企業債）が借り入れられ、配水管整備事業等の財源に充てられている。

**(5) 一時借入金**

一時借入金の限度額は、3億円であるが当年度の借入れは行われていない。

**(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費**

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。(単位:円・%)

区 分	予算(議決)額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	346,197,000	336,704,444	9,492,556	97.3
交 際 費	800,000	202,442	597,558	25.3

**(7) たな卸資産の購入限度額**

購入限度額1,910万円に対し、購入額は1,343万5,793円である。

**(8) 予備費充用及び予算流用**

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	元 年 度	30 年 度	増 減 (△)
予 備 費 充 用	件	1	7	△ 6
	千 円	3,324	8,864	△ 5,540
予 算 流 用	件	49	73	△ 24
	千 円	19,887	22,885	△ 2,998



## 2 経営成績

### (1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益12億64万1,496円に対し、総費用は10億1,721万4,185円で、差引き1億8,342万7,311円の純利益が発生している。

当年度総収益は、前年度に比べ861万6,217円(0.7%)の減少となっている。これは、給水収益が1,454万8,288円(1.4%)、他会計繰入金が39万9,860円(7.7%)、雑収益が473万3,342円(24.7%)、減少したものの、その他営業収益が112万1,774円(1.2%)、受取利息及び配当金が421円(1.1%)、長期前受金戻入が994万3,078円(17.3%)増加したためである。

総費用は、前年度に比べ2,099万9,553円(2.0%)減少している。これは、原水及び浄水費が4万3,430円(0.0%)、総係費が152万6,618円(1.3%)、減価償却費が1,534万7,789円(3.8%)増加したものの、配水費及び給水費が133万7,435円(1.6%)、業務費が72万6,238円(0.7%)、資産減耗費が2,088万8,519円(92.9%)、その他営業費用が1,570円(皆減)、支払利息及び企業債取扱諸費が595万9,005円(5.7%)、雑支出が420万7,089円(99.7%)、その他特別損失が479万7,534円(皆減)減少したことによるものである。

#### ア 損益計算書及び構成比較表

費用の部 (借方)						
区 分 科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 (△)	元/30
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	919,114,320	90.4	925,150,245	89.1	△ 6,035,925	99.3
1 原水及び浄水費	186,513,770	18.3	186,470,340	18.0	43,430	100.0
2 配水及び給水費	80,579,640	7.9	81,917,075	7.9	△ 1,337,435	98.4
3 受託工事費	0	-	0	-	0	-
4 業務費	107,317,327	10.6	108,043,565	10.4	△ 726,238	99.3
5 総係費	123,139,682	12.1	121,613,064	11.7	1,526,618	101.3
6 減価償却費	419,966,885	41.3	404,619,096	39.0	15,347,789	103.8
7 資産減耗費	1,597,016	0.2	22,485,535	2.2	△ 20,888,519	7.1
8 その他営業費用	0	-	1,570	0.0	△ 1,570	-
2 営業外費用	98,099,865	9.6	108,265,959	10.4	△ 10,166,094	90.6
1 支払利息及び企業債取扱諸費	98,088,774	9.6	104,047,779	10.0	△ 5,959,005	94.3
2 雑支出	11,091	0.0	4,218,180	0.4	△ 4,207,089	0.3
3 特別損失	0	-	4,797,534	0.5	△ 4,797,534	-
1 過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
2 その他特別損失	0	-	4,797,534	0.5	△ 4,797,534	-
総費用	1,017,214,185	100.0	1,038,213,738	100.0	△ 20,999,553	98.0
当年度純利益	183,427,311	-	171,043,975	-	12,383,336	107.2
合 計	1,200,641,496	-	1,209,257,713	-	△ 8,616,217	99.3

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業利益は1億9,496万9,737円で前年度より739万589円(3.7%)の減少となっており、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は121.2%で前年度121.9%に対し0.7ポイント低くなっている。

また全体の収支で当年度に純利益1億8,342万7,311円が生じているが、前年度繰越利益剰余金が無いものの、その他未処分利益剰余金変動額1億7,468万9,909円が生じたことから(16頁、17頁参照)、当年度未処分利益剰余金は3億5,811万7,220円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 (△)	元/30
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,114,084,057	92.8	1,127,510,571	93.2	△ 13,426,514	98.8
1 給 水 収 益	1,015,887,530	84.6	1,030,435,818	85.2	△ 14,548,288	98.6
2 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
3 そ の 他 営 業 収 益	98,196,527	8.2	97,074,753	8.0	1,121,774	101.2
2 営 業 外 収 益	86,557,439	7.2	81,747,142	6.8	4,810,297	105.9
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,377	0.0	38,956	0.0	421	101.1
2 他 会 計 繰 入 金	4,765,400	0.4	5,165,260	0.4	△ 399,860	92.3
3 雑 収 益	14,440,863	1.2	19,174,205	1.6	△ 4,733,342	75.3
4 長 期 前 受 金 戻 入	67,311,799	5.6	57,368,721	4.7	9,943,078	117.3
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
2 そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	1,200,641,496	100.0	1,209,257,713	100.0	△ 8,616,217	99.3

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。総収支比率は118.0%で、営業収支比率は121.2%となっている。

(ア)年度別収益及び費用の状況

(単位:円)

科 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
総 収 益	1,200,641,496	1,209,257,713	1,254,632,100	1,165,693,019
営 業 収 益	1,114,084,057	1,127,510,571	1,116,552,406	1,113,574,750
営 業 外 収 益	86,557,439	81,747,142	138,079,694	52,118,269
総 費 用	1,017,214,185	1,038,213,738	1,079,942,191	1,001,366,043
営 業 費 用	919,114,320	925,150,245	910,257,580	885,773,863
営 業 外 費 用	98,099,865	113,063,493	169,684,611	115,592,180
純 利 益	183,427,311	171,043,975	174,689,909	164,326,976

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位:円・%)

区 分 科 目	元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	1,114,084,057	-	1,127,510,571	-	1,116,552,406	-	1,113,574,750	-
営 業 費 用	919,114,320	82.5	925,150,245	82.1	910,257,580	81.5	885,773,863	79.5
営 業 利 益	194,969,737	17.5	202,360,326	17.9	206,294,826	18.5	227,800,887	20.5

(ウ) 年度別給水収益・総費用

(単位:円・%)

年 度	給 水 収 益	総 費 用	給水収益対総費用比率
平成 22 年 度	875,109,537	1,021,214,048	116.7
平成 23 年 度	1,059,119,344	1,101,876,244	104.0
平成 24 年 度	1,066,517,465	1,119,495,179	105.0
平成 25 年 度	1,050,195,010	1,435,786,928	136.7
平成 26 年 度	1,034,124,050	1,994,932,990	192.9
平成 27 年 度	1,035,216,620	1,034,435,429	99.9
平成 28 年 度	1,034,759,121	1,001,366,043	96.8
平成 29 年 度	1,022,348,994	1,079,942,191	105.6
平成 30 年 度	1,030,435,818	1,038,213,738	100.8
令和 元 年 度	1,015,887,530	1,017,214,185	100.1

ウ 用途別有収水量及び給水収益

総有収水量 826 万 7,350m<sup>3</sup>は、前年度より 13 万 2,456m<sup>3</sup>(1.6%)の減少となっている。これを用途別に前年度と比較すると、一般用水においては 12 万 9,570m<sup>3</sup>(1.5%)の減少で、これは、営業水が増加したものの、家事用水、公共用水及び工場用水が減少したことによるものである。また、臨時用水においては 2,886m<sup>3</sup> (45.1%) の減少となっている。

次に、給水収益 10 億 1,588 万 7,530 円は前年度より 1,454 万 8,288 円(1.4%)の減少で、これは営業用水が 446 万 6,598 円 (6.2%) 増加したものの、家事用水が 1,004 万 8,579 円(2.3%)、公共用水が 260 万 7,462 円(6.7%)、工場用水が 569 万 4,675 円 (1.2%) 減少したことによるものである。また、臨時用水においては 66 万 4,170 円 (31.5%) の減少となっている。

なお、給水収益 10 億 1,588 万 7,530 円の構成比率は総収益の 84.6%、営業収益の 91.2%となっている。

## (7) 用途別有収水量及び給水収益比較表

(単位:m<sup>3</sup>・%・円)

用途	区分	元 年 度				30 年 度				増 減 (△)	
		有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	給水収益
一般用水	家事用	3,951,489	47.8	435,274,239	42.8	4,037,728	48.1	445,322,818	43.2	△ 86,239	△ 10,048,579
	営業用	563,165	6.8	76,760,792	7.6	533,462	6.4	72,294,194	7.0	29,703	4,466,598
	公共用	232,457	2.8	36,099,418	3.6	255,488	3.0	38,706,880	3.8	△ 23,031	△ 2,607,462
	工場用	3,516,730	42.5	466,311,131	45.9	3,566,733	42.5	472,005,806	45.8	△ 50,003	△ 5,694,675
	公衆浴場用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
臨時用水	一般用	3,509	0.0	1,441,950	0.1	6,395	0.1	2,106,120	0.2	△ 2,886	△ 664,170
	特別用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
	計	8,267,350	100.0	1,015,887,530	100.0	8,399,806	100.0	1,030,435,818	100.0	△ 132,456	△ 14,548,288

## (4) 工場用水の推移

(単位:m<sup>3</sup>・円)

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度
大口2社	有収水量	3,226,816	3,269,218	3,174,895	3,230,496
	給水収益	431,645,306	436,436,704	425,778,232	432,061,129
その他	有収水量	289,914	297,515	286,498	274,692
	給水収益	34,665,825	35,569,102	34,346,620	33,012,491
計	有収水量	3,516,730	3,566,733	3,461,393	3,505,188
	給水収益	466,311,131	472,005,806	460,124,852	465,073,620

## エ 性質別費用構成

当年度の総費用は、10億1,721万4,185円で前年度より2,099万9,553円(2.0%)の減少となっている。当年度に増加した費目は、物件費、償却費で、減少した費目は、人件費、動力費、支払利息、その他の経費である。物件費の増加は原水及び浄水費の増加、償却費の増加は、減価償却費の増加によるものである。人件費の減少は主に原水費及び浄水費に係る職員給与費の減少、動力費の減少は原水及び浄水費の減少、支払利息の減少は支払利息及び企業債取扱諸費の減少、その他の経費の減少は特別損失がなかったことによるものである。

## (7) 性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位:円・%)

費目	区分	元 年 度		30 年 度		増 減 (△)	元/30	給水収益対費用比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比			元年度	30年度
人 件 費		304,271,239	29.9	311,623,786	30.0	△ 7,352,547	97.6	30.0	30.2
物 件 費		123,315,360	12.1	114,480,468	11.0	8,834,892	107.7	12.1	11.1
動 力 費		68,038,023	6.7	69,724,115	6.7	△ 1,686,092	97.6	6.7	6.8
支 払 利 息		98,088,774	9.6	104,047,779	10.0	△ 5,959,005	94.3	9.7	10.1
償 却 費		419,966,885	41.3	404,619,096	39.0	15,347,789	103.8	41.3	39.3
その他の経費		3,533,904	0.3	33,718,494	3.2	△ 30,184,590	10.5	0.3	3.3
計		1,017,214,185	100.0	1,038,213,738	100.0	△ 20,999,553	98.0	100.1	100.8

## (イ) 年度別費用及び構成比率等推移表

(単位:千円・%)

年 度	区 分	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	その他	計
22	金 額	342,421	140,253	51,093	136,211	333,662	17,574	1,021,214
	構成比	33.5	13.7	5.0	13.3	32.7	1.7	100.0
	すう勢比	99.7	103.6	92.5	101.3	105.3	122.9	102.2
23	金 額	341,374	175,055	54,688	137,880	355,206	37,674	1,101,877
	構成比	31.0	15.9	5.0	12.5	32.2	3.4	100.0
	すう勢比	99.4	129.3	99.0	102.6	112.1	263.5	110.2
24	金 額	343,766	229,139	55,547	134,830	348,077	8,135	1,119,494
	構成比	30.7	20.5	5.0	12.0	31.1	0.7	100.0
	すう勢比	100.1	169.2	100.6	100.3	109.9	56.9	112.0
25	金 額	322,582	515,524	57,121	127,817	358,258	54,484	1,435,786
	構成比	22.5	35.9	4.0	8.9	25.0	3.8	100.0
	すう勢比	94.0	380.7	103.4	95.1	113.1	381.1	143.7
26	金 額	302,872	798,930	59,985	123,846	385,785	323,515	1,994,933
	構成比	15.2	40.0	3.0	6.2	19.3	16.2	100.0
	すう勢比	88.2	590.1	108.6	92.1	121.8	2,262.8	199.6
27	金 額	300,167	140,911	57,115	119,633	372,643	43,966	1,034,435
	構成比	29.0	13.6	5.5	11.6	36.0	4.3	100.0
	すう勢比	87.4	104.1	103.4	89.0	117.6	307.5	103.5
28	金 額	324,428	117,886	55,128	114,429	376,039	13,455	1,001,365
	構成比	32.4	11.8	5.5	11.4	37.6	1.3	100.0
	すう勢比	94.5	87.1	99.8	85.1	118.7	94.1	100.2
29	金 額	311,397	124,877	62,525	109,485	398,636	73,023	1,079,943
	構成比	28.8	11.6	5.8	10.1	36.9	6.8	100.0
	すう勢比	90.7	92.2	113.2	81.5	125.8	510.8	108.1
30	金 額	311,624	114,480	69,724	104,048	404,619	33,718	1,038,213
	構成比	30.0	11.0	6.7	10.0	39.0	3.2	100.0
	すう勢比	90.8	84.6	126.3	77.4	127.7	235.8	103.9
元	金 額	304,271	123,315	68,038	98,089	419,967	3,534	1,017,214
	構成比	29.9	12.1	6.7	9.6	41.3	0.3	100.0
	すう勢比	88.6	91.1	123.2	73.0	132.6	24.7	101.8

(注) すう勢比は、21年度を基準年度とした。

### 3 業 務

#### (1) 業務の実績

##### ア 給水普及率

給水人口は、4万7,869人で前年度より257人減少したものの、給水普及率は94.5%で前年度より0.3%ポイント高くなっている。

イ 総配水量936万2,916m<sup>3</sup>は、前年度より15万550m<sup>3</sup>(1.6%)の減少となっている。

ウ 総有収水量826万7,350m<sup>3</sup>は、前年度より13万2,456m<sup>3</sup>(1.6%)の減少となっている。

エ 有収率は、88.3%で前年度と同ポイントである。

オ 1日最大配水量3万2,554m<sup>3</sup>は、前年度より1,631m<sup>3</sup>(5.3%)の増加となっている。

カ 1日平均配水量2万5,582m<sup>3</sup>は、前年度より482m<sup>3</sup>(1.8%)の減少となっている。

##### キ 業務量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、配水量で26万81m<sup>3</sup>、有収水量で22万9,649m<sup>3</sup>、給水人口では1,330人となっており、前年度と比較して配水量は4,182m<sup>3</sup>(1.6%)、有収水量は3,679m<sup>3</sup>(1.6%)とそれぞれ減少している。給水人口は、前年度より総数で257人減少し、職員1人当たりの実績では7人の減少となっている。

#### (2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	元年度	30年度	29年度	28年度	元/30 (%)	すう勢比 (%)				備 考
							元年度	30年度	29年度	28年度	
計画給水人口	人	48,300	48,300	50,700	50,700	100.0	95.3	95.3	100.0	100.0	
総 人 口	人	50,671	51,081	51,602	52,073	99.2	96.7	97.5	98.4	99.3	年度末現在
給 水 人 口	人	47,869	48,126	48,488	48,938	99.5	96.6	97.1	97.9	98.8	年度末現在
普 及 率	%	94.5	94.2	94.0	94.0	100.3	100.0	99.7	99.5	99.5	現在給水人口 総人口 × 100
世 帯 数	世帯	23,415	23,318	23,332	23,321	100.4	100.9	100.4	100.5	100.5	年度末現在
給 水 戸 数	戸	22,355	22,199	22,205	22,155	100.7	101.9	101.2	101.2	101.0	年度末現在
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	9,362,916	9,513,466	9,208,402	9,391,611	98.4	99.6	101.2	98.0	99.9	年間総量
総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	8,267,350	8,399,806	8,334,700	8,450,480	98.4	97.7	99.3	98.5	99.9	年間総量
有収(水量)率	%	88.3	88.3	90.5	90.0	100.0	98.1	98.1	100.6	100.0	総有収水量 総配水量 × 100
無収・無効水量	m <sup>3</sup>	1,095,566	1,113,660	873,702	941,131	98.4	116.6	118.5	93.0	100.1	総配水量-総有収水量
導送配水管延長	m	362,095	358,856	342,508	301,388	100.9	120.6	119.5	114.0	100.4	年度末現在
職 員 数	人	36	36	37	37	100.0	94.7	94.7	97.4	97.4	年度末現在 (特別職を除く)
1日配水能力	m <sup>3</sup>	48,000	48,000	48,000	47,600	100.0	100.8	100.8	100.8	100.0	年度末現在
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	32,554	30,923	36,759	30,437	105.3	106.5	101.2	120.3	99.6	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	25,582	26,064	25,228	25,730	98.2	99.6	101.5	98.2	100.2	

(注) すう勢比は、27年度を基準年度とした。また、職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員1人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
全職員数(除 特別職)	人	40	39	40	40
損益勘定所属職員数 ( 除 特 別 職 )	人	36	36	37	37
配 水 量	m <sup>3</sup>	260,081	264,263	248,876	253,827
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	229,649	233,328	225,262	228,391
給 水 人 口	人	1,330	1,337	1,310	1,323
総 収 益	千 円	33,351	33,590	33,909	31,505
給 水 収 益	千 円	28,219	28,623	27,631	27,966
総 費 用	千 円	28,256	28,839	29,188	27,064
人 件 費	千 円	8,452	8,656	8,416	8,768
物 件 費	千 円	3,425	3,180	3,375	3,186
動 力 費	千 円	1,890	1,937	1,690	1,490
支 払 利 息	千 円	2,725	2,890	2,959	3,093
償 却 費	千 円	11,666	11,239	10,774	10,163
そ の 他 の 経 費	千 円	98	937	1,974	364

### (3) 事業収益等の徴収状況(消費税等込み)

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額12億2,659万6,744円に対し収納額は10億6,026万7,322円(収納率86.4%)、未収額は1億6,632万9,422円となっている。給水収益に係る未収額は、当年度事業収益における未収額の77.4%を占めているが、この未収額の中には3月分調定額8,489万3,060円の水道料金が含まれている。

過年度未収金1億6,977万4,888円については、1億6,855万6,596円が収納され、残り未収金(給水収益)のうち66万110円は翌年度へ繰越しとなり、28年度分の未収金55万8,182円は会計上の欠損処理がされている。

当年度の収納率は、現年度分で86.4%、過年度分で99.3%、合計で88.0%となっており、これは、前年度と比較すると、現年度分では同ポイントで、過年度分では0.1ポイント高くなっている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額 及 び 過 年 度 未 収 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
現 年 度	営 業 収 益	1,206,966,673	1,050,281,993	0	156,684,680	87.0	87.0
	給 水 収 益	1,104,633,770	975,919,160	0	128,714,610	88.3	88.3
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	-	-
	そ の 他 営 業 収 益	102,332,903	74,362,833	0	27,970,070	72.7	72.0
	営 業 外 収 益	19,630,071	9,985,329	0	9,644,742	50.9	57.5
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,377	39,377	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	4,765,400	2,420,352	0	2,345,048	50.8	51.0
	雑 収 益	14,825,294	7,525,600	0	7,299,694	50.8	59.1
	計	1,226,596,744	1,060,267,322	0	166,329,422	86.4	86.4
	過 年 度	営 業 収 益	158,939,822	157,721,530	558,182	660,110	99.2
給 水 収 益		130,744,752	129,526,460	558,182	660,110	99.1	99.0
受 託 工 事 収 益		0	0	0	0	-	-
そ の 他 営 業 収 益		28,195,070	28,195,070	0	0	100.0	100.0
営 業 外 収 益		10,835,066	10,835,066	0	0	100.0	100.0
他 会 計 繰 入 金		2,532,374	2,532,374	0	0	100.0	100.0
雑 収 益		8,302,692	8,302,692	0	0	100.0	100.0
計		169,774,888	168,556,596	558,182	660,110	99.3	99.2
合 計	1,396,371,632	1,228,823,918	558,182	166,989,532	88.0	87.9	

## ア 過年度未収金（給水収益のみ）の状況

給水収益の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

年 度	前年度末未収給水収益		元 年 度 収 納 額		翌 年 度 へ 繰 越 し	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
28	150	560,552	2	2,370	-	-
29	170	367,960	11	34,780	159	333,180
30	12,091	129,816,240	11,941	129,489,310	150	326,930
計	12,411	130,744,752	11,954	129,526,460	309	660,110

(注) 前年度末未収給水収益のうち、30年度分には平成31年3月調定分を含む。



#### (4) 給水原価等の分析

ア 配水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの原価

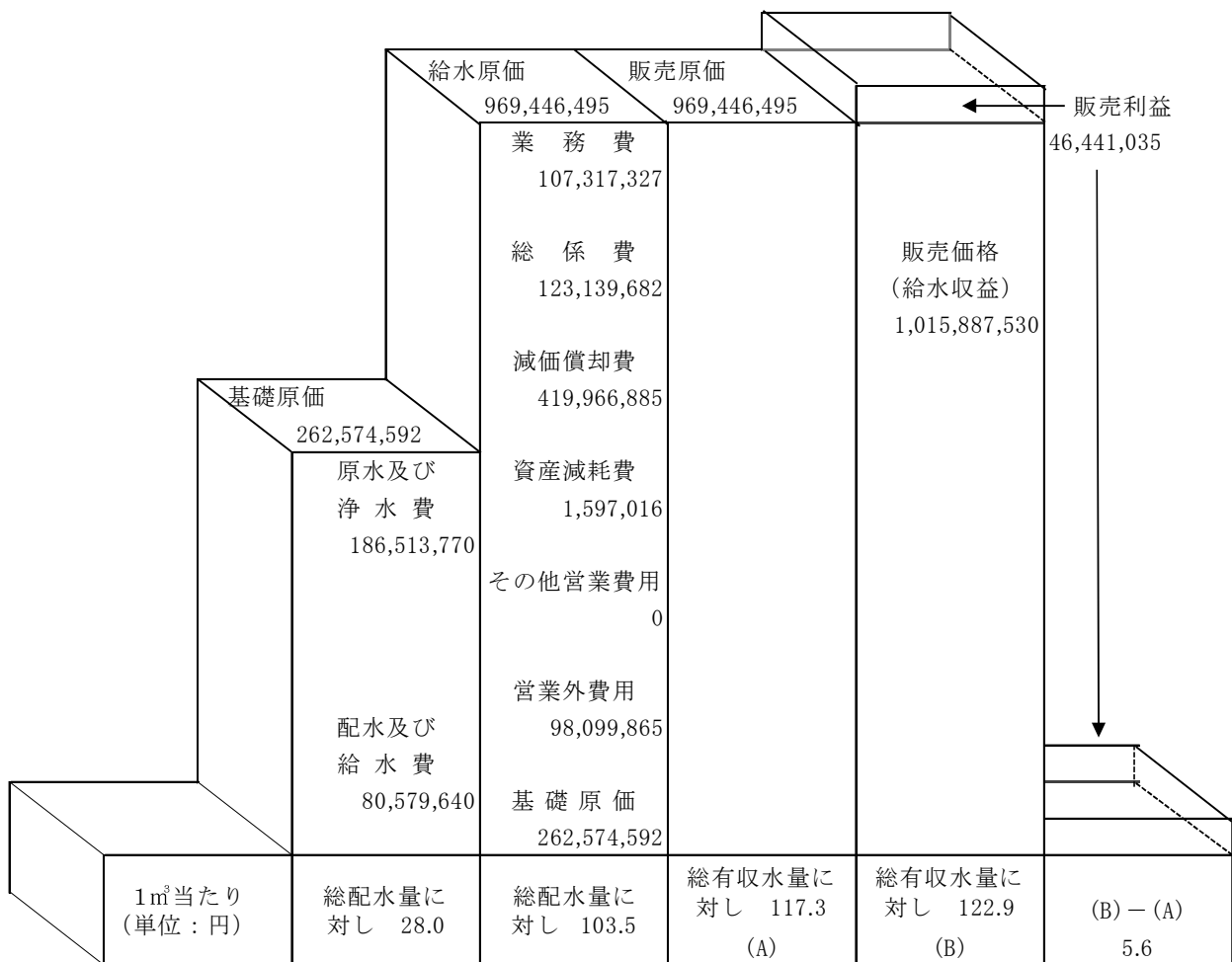
- (ア) 基礎原価は、28.0 円で前年度より 0.3 円(1.1%)の増加となっている。
- (イ) 給水原価は、103.5 円で前年度より 0.4 円(0.4%)の減少となっている。

イ 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの原価

- (ア) 販売原価は、117.3 円で前年度より 0.3 円(0.3%)の減少となっている。
- (イ) 販売価格は、122.9 円で前年度より 0.2 円(0.2%)の増加となっている。
- (ウ) 販売利益は、前年度より 0.5 円の増加で 5.6 円となっている。

総配水量	9,362,916 m <sup>3</sup>
総有収水量	8,267,350 m <sup>3</sup>
有収率	88.3 %

(単位:円)



(注) 基礎原価及び給水原価には、附帯事業費等を除く。

ウ 給水原価等分析表（1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円）

原 価 名	算 式	元年度	30年度	29年度
基 礎 原 価	$\frac{\text{原水及び浄水費}+\text{配水及び給水費}-\text{附帯事業費}}{\text{総 配 水 量}}$	28.0	27.7	29.5
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})}{\text{総 配 水 量}}$	103.5	103.9	105.9
販 売 原 価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})}{\text{総 有 収 水 量}}$	117.3	117.6	117.0
販 売 価 格	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{総 有 収 水 量}}$	122.9	122.7	122.7
販 売 利 益 (△ 損 失)	販 売 価 格 - 販 売 原 価	5.6	5.1	5.7

**(5) 建設改良事業（消費税等込み）**

ア 配水管整備事業

管路の耐震化及び漏水防止対策として、老朽配水管の布設替工事及び耐震化工事が施工され、3億3,010万7,301円の事業が実施された。

イ 浄水施設整備事業

水道事業における基幹施設である浄水施設の更新工事として、第3取水水位計更新工事等が施工され、1,226万3,800円の事業が実施された。

ウ 塩田地区上水道整備事業

塩田地区への施設整備を行い、安定給水を図るため、配水管の布設工事等として、7,928万9,800円の事業が実施された。

エ 送水管整備事業

清山系統送水管の更新のため、送水管基本設計業務委託等、1,744万5,722円の事業が実施された。

## 4 財政状態

### (1) 資産

当年度末の資産合計は、113億6,870万9,933円で前年度末合計より9,253万9,007円(0.8%)の増加となっている。これは、固定資産が171万6,564円減少したものの、流動資産が9,425万5,571円増加したためである。

#### ア 有形固定資産

有形固定資産は、前年度より156万2,352円減少し、当年度末残高は97億8,520万7,951円となっている。これは、土地、構築物、工具器具及び備品、建設仮勘定が合計で1億2,542万7,519円増加したものの、建物が1,169万437円、機械及び装置が1億1,446万6,695円、車両及び運搬具が83万2,739円それぞれ減少したためである。

#### イ 無形固定資産

無形固定資産は、前年度より15万4,212円(1.1%)の減少で、当年度末残高は1,336万4,631円となっている。これは、水質検査施設利用権が減少したためである。

#### ウ 流動資産

流動資産は、前年度より9,425万5,571円(6.4%)の増加で、当年度末残高は15億7,013万7,351円となっている。これは、未収金が2,308万7,664円減少したものの、現金預金が1億1,636万2,043円、貸倒引当金が22万7,372円、貯蔵品が75万3,820円増加したためである。

貸借対照表（資産の部）構成並びに比較表

（単位：円・％）

資 産 の 部 （ 借 方 ）							
科 目	区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 (△)	元/30
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	9,798,572,582	86.2	9,800,289,146	86.9	△ 1,716,564	100.0
	(1) 有 形 固 定 資 産	9,785,207,951	86.1	9,786,770,303	86.8	△ 1,562,352	100.0
	ア 土 地	125,839,909	1.1	125,379,043	1.1	460,866	100.4
	イ 建 物	393,506,025	3.5	405,196,462	3.6	△ 11,690,437	97.1
	ウ 構 築 物	8,547,599,341	75.2	8,447,253,768	74.9	100,345,573	101.2
	エ 機 械 及 び 装 置	681,838,733	6.0	796,305,428	7.1	△ 114,466,695	85.6
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	4,466,186	0.0	5,298,925	0.0	△ 832,739	84.3
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,219,055	0.0	3,036,677	0.0	2,182,378	171.9
	キ 建 設 仮 勘 定	26,738,702	0.2	4,300,000	0.0	22,438,702	621.8
	(2) 無 形 固 定 資 産	13,364,631	0.1	13,518,843	0.1	△ 154,212	98.9
	ア 電 話 加 入 権	743,600	0.0	743,600	0.0	0	100.0
	イ 水 質 検 査 施 設 利 用 権	12,621,031	0.1	12,775,243	0.1	△ 154,212	98.8
2	流 動 資 産	1,570,137,351	13.8	1,475,881,780	13.1	94,255,571	106.4
	(1) 現 金 預 金	1,380,490,142	12.1	1,264,128,099	11.2	116,362,043	109.2
	(2) 未 収 金	177,202,141	1.6	200,289,805	1.8	△ 23,087,664	88.5
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 333,180	0.0	△ 560,552	0.0	227,372	59.4
	(4) 貯 蔵 品	12,778,248	0.1	12,024,428	0.1	753,820	106.3
	資 産 合 計	11,368,709,933	100.0	11,276,170,926	100.0	92,539,007	100.8
	有 形 固 定 資 産 減 価 却 累 計 額	7,723,012,021	-	7,325,623,217	-	397,388,804	105.4

## (2) 負債及び資本

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より 1,542 万 6,914 円(0.3%)の減少で、当年度末残高は 54 億 3,485 万 6,978 円となっている。これは、退職給付引当金が 1,206 万 5,689 円増加したものの企業債(1年以内に償還義務の発生しないもの)が 2,749 万 2,603 円減少したことによる。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より 4,157 万 2,823 円(7.7%)の減少で、当年度末残高は 4 億 9,884 万 4,471 円となっている。これは、企業債(1年以内に償還義務の発生するもの)が 1,498 万 2,154 円、預り金が 8 万 994 円増加したものの、未払金が 2,292 万 504 円、引当金が 3,371 万 5,467 円減少したことによる。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より 4,875 万 2,109 円(3.1%)の減少で当年度末残高は 15 億 513 万 8,774 円となっている。これは、一般会計負担金長期前受金が 61 万 781 円増加したものの、工事負担金長期前受金が 2,099 万 8,692 円、補助金長期前受金が 1,317 万 7,067 円、受贈財産評価額長期前受金が 1,518 万 3,226 円、寄附金長期前受金が 3,905 円減少したことによる。

### エ 資本金

資本金は、前年度より 1 億 7,918 万 9,652 円(5.6%)の増加で、当年度末残高は 33 億 7,451 万 4,875 円となっている。これは、資本金が増加したことによる。

### オ 剰余金

#### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度より 866 円の増額で当年度末残高は 2,619 万 3,640 円である。

#### (イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度より 1,910 万 335 円(3.7%)の増加で、当年度末残高は 5 億 2,916 万 1,195 円となっている。これは、減債積立金が 364 万 5,934 円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が 2,274 万 6,269 円増加したためである。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成並びに比較表

（単位：円・％）

負債及び資本の部（貸方）						
科目	元年度		30年度		増減(△)	元/30
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	5,434,856,978	47.8	5,450,283,892	48.3	△ 15,426,914	99.7
(1) 企業債	5,069,953,975	44.6	5,097,446,578	45.2	△ 27,492,603	99.5
ア 建設改良費等の企業債	5,069,953,975	44.6	5,097,446,578	45.2	△ 27,492,603	99.5
(2) 引当金	364,903,003	3.2	352,837,314	3.1	12,065,689	103.4
ア 退職給付引当金	211,244,427	1.9	199,178,738	1.8	12,065,689	106.1
イ 修繕引当金	153,658,576	1.4	153,658,576	1.4	0	100.0
4 流動負債	498,844,471	4.4	540,417,294	4.8	△ 41,572,823	92.3
(1) 企業債	301,392,603	2.7	286,410,449	2.5	14,982,154	105.2
ア 建設改良費等の企業債	301,392,603	2.7	286,410,449	2.5	14,982,154	105.2
(2) 未払金	85,839,290	0.8	108,759,794	1.0	△ 22,920,504	78.9
(3) 引当金	31,565,027	0.3	65,280,494	0.6	△ 33,715,467	48.4
ア 退職給付引当金	6,270,000	0.1	39,805,299	0.4	△ 33,535,299	15.8
イ 賞与引当金	25,295,027	0.2	25,475,195	0.2	△ 180,168	99.3
(4) 預り金	80,047,551	0.7	79,966,557	0.7	80,994	100.1
(5) 預り有価証券	0	-	0	-	0	-
5 繰延収益	1,505,138,774	13.2	1,553,890,883	13.8	△ 48,752,109	96.9
(1) 長期前受金	1,505,138,774	13.2	1,553,890,883	13.8	△ 48,752,109	96.9
ア 一般会計負担金長期前受	166,948,998	1.5	166,338,217	1.5	610,781	100.4
イ 工事負担金長期前受金	538,798,836	4.7	559,797,528	5.0	△ 20,998,692	96.2
ウ 補助金長期前受金	317,881,104	2.8	331,058,171	2.9	△ 13,177,067	96.0
エ 受贈財産評価額長期前受金	480,860,315	4.2	496,043,541	4.4	△ 15,183,226	96.9
オ 寄附金長期前受金	649,521	0.0	653,426	0.0	△ 3,905	99.4
負債合計	7,438,840,223	65.4	7,544,592,069	66.9	△ 105,751,846	98.6
6 資本金	3,374,514,875	29.7	3,195,325,223	28.3	179,189,652	105.6
(1) 資本金	3,374,514,875	29.7	3,195,325,223	28.3	179,189,652	105.6
7 剰余金	555,354,835	4.9	536,253,634	4.8	19,101,201	103.6
(1) 資本剰余金	26,193,640	0.2	26,192,774	0.2	866	100.0
ア 一般会計負担金	12,858,664	0.1	12,858,664	0.1	0	100.0
イ 工事負担金	568,812	0.0	568,812	0.0	0	100.0
ウ 補助金	182,765	0.0	182,765	0.0	0	100.0
エ 受贈財産評価額	10,342,607	0.1	10,341,741	0.1	866	100.0
オ 寄附金	2,240,792	0.0	2,240,792	0.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	529,161,195	4.7	510,060,860	4.5	19,100,335	103.7
ア 減債積立金	171,043,975	1.5	174,689,909	1.5	△ 3,645,934	97.9
イ 建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
ウ 当年度未処分利益剰余金	358,117,220	3.2	335,370,951	3.0	22,746,269	106.8
(ア) その他未処分利益剰余金変動額	174,689,909	1.5	164,326,976	1.5	10,362,933	106.3
(イ) 繰越利益剰余金年度末残高	0	-	0	-	0	-
(ウ) 当年度純利益	183,427,311	1.6	171,043,975	1.5	12,383,336	107.2
資本合計	3,929,869,710	34.6	3,731,578,857	33.1	198,290,853	105.3
負債資本合計	11,368,709,933	100.0	11,276,170,926	100.0	92,539,007	100.8

### (3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、1億1,636万2,043円の資金増加となり、13億8,049万142円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは5億1,529万6,541円で増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは4億128万6,725円で減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは235万2,227円で増加となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは3,365万827円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは8,423万4,971円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1億3,581万6,507円の増加となっており、資金増加額は1,793万709円の増加となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位:円)

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	183,427,311
減価償却費	419,966,885
固定資産除却費	1,596,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△227,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△180,168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,469,610
長期前受金戻入額	△67,311,799
受取利息及び受取配当金	△39,377
支払利息	98,088,774
未収金の増減額(△は増加)	23,087,664
未払金の増減額(△は減少)	△22,920,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△753,820
預り金の増減額(△は減少)	80,994
小計	613,345,938
利息及び配当金の受取額	39,377
利息の支払額	△98,088,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	515,296,541

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△407,972,553
無形固定資産の取得による支出	△786,028
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	7,471,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,286,725

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	273,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 286,410,449
他会計からの出資による収入	<u>14,862,676</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,352,227

資金増加額(又は減少額)	116,362,043
資金期首残高	<u>1,264,128,099</u>
資金期末残高	1,380,490,142

(単位:円)

項 目	元 年 度	30 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	515,296,541	548,947,368	△ 33,650,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,286,725	△ 317,051,754	△ 84,234,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,352,227	△ 133,464,280	135,816,507
資 金 増 加 額	116,362,043	98,431,334	17,930,709
資 金 期 首 残 高	1,264,128,099	1,165,696,765	98,431,334
資 金 期 末 残 高	1,380,490,142	1,264,128,099	116,362,043

#### (4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度		
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	
年度末残高	企 業 債	5,371,346,578	93.6	5,383,857,027	93.8	5,541,751,191	96.5	5,682,520,402	99.0
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	5,371,346,578	93.6	5,383,857,027	93.8	5,541,751,191	96.5	5,682,520,402	99.0
支払利息	企 業 債	98,088,774	82.0	104,047,779	87.0	109,485,388	91.5	114,429,291	95.7
	借 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	98,088,774	82.0	104,047,779	87.0	109,485,388	91.5	114,429,291	95.7

(注)すう勢比は、27年度を基準年度としている。



## 5 経営分析

### (1) 収益性に関する分析

平成29年度から令和元年度までの3か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。当年度は、総収支比率、経常収支比率、総資本利益率、企業債元利償還額対料金収入比率、企業債償還元金対料金収入比率が前年度より数値が高くなっている。

なお、用水の販売原価等の分析は12頁を参照されたい。

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			元	30	29
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,200,641,496}{1,017,214,185} \times 100$	118.0%	116.5%	116.2%
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,200,641,496}{1,017,214,185} \times 100$	118.0	117.0	117.1
3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,114,084,057}{919,114,320} \times 100$	121.2	121.9	122.7
4 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{183,427,311}{11,322,440,430} \times 100$	1.62	1.51	1.60
5 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	$\frac{194,969,737}{11,306,921,079} \times 100$	1.7	1.8	1.9
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{384,499,223}{1,015,887,530} \times 100$	37.8	37.5	37.4
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{286,410,449}{1,015,887,530} \times 100$	28.2	27.4	26.7
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{98,088,774}{1,015,887,530} \times 100$	9.7	10.1	10.7

#### ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は118.0%で、前年度より1.5ポイント高くなっている。

#### イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、比率は118.0%で前年度より1.0ポイント高くなっている。なお、当年度の特別損益はない。

#### ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は121.2%で、前年度より0.7ポイント低くなっている。

#### エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本(負債・資本)の収益性を表すもので、当年度は1.62%となっている。

#### オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は1.7%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

経営資本=総資本-(建設仮勘定+営業外投資資産)

## カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入に対する企業債元利償還額の割合を示すものである。当年度は、37.8%で前年度より0.3ポイント高くなっている。

なお、7項及び8項は6項の参考比較として算出したものである。

## (2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			元	30	29
1 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首+購入額+本年度発生額-期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{11,555,976}{12,401,338}$	0.9 <sup>回</sup>	1.0 <sup>回</sup>	0.9 <sup>回</sup>
2 営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{1,114,084,057}{158,142,306}$	7.0	7.1	7.0

### ア 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表しており、率が高いほど貯蔵品の利用度が高く、貯蔵品に対する過大投資がないことを示している。

当年度は、0.9で前年度より0.1ポイント低くなっている。

### イ 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は、7.0で前年度より0.1ポイント低くなっている。回転率7.0は、未収金が約52日で回収されたことを示している。

## (3) 施設効率に関する分析

施設利用率53.3%は1日平均配水量の減少から前年度より1.0ポイント低く、最大稼働率67.8%は1日最大配水量の増加から前年度より3.4ポイント高くなっている。負荷率78.6%は1日最大配水量の増加に対して1日平均配水量の減少から前年度より5.7ポイント低くなっている。なお、有収率及び有効率は前年度と同ポイントとなっている。

分析項目	算式	数値(m <sup>3</sup> )	年 度		
			元	30	29
1 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{25,582}{48,000} \times 100$	53.3%	54.3%	52.6%
2 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{32,554}{48,000} \times 100$	67.8	64.4	76.6
3 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{25,582}{32,554} \times 100$	78.6	84.3	68.6
4 有収率	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{8,267,350}{9,362,916} \times 100$	88.3	88.3	90.5
5 有効率	$\frac{\text{総有収水量+有効無収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{8,334,022}{9,362,916} \times 100$	89.0	89.0	91.2

#### (4) 生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	年 度		
			元	30	29
1 総費用	-	-	1,017,214 <sup>千円</sup>	1,038,214 <sup>千円</sup>	1,079,942 <sup>千円</sup>
2 職員給与費 (4条職員を除く)	-	-	304,271 <sup>千円</sup>	311,624 <sup>千円</sup>	311,397 <sup>千円</sup>
3 損益勘定所属職員 (特別職含む)	-	-	37 <sup>人</sup>	37 <sup>人</sup>	38 <sup>人</sup>
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{304,271}{1,017,214} \times 100$	29.9 <sup>%</sup>	30.0 <sup>%</sup>	28.8 <sup>%</sup>
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当・賞与引当金除く)}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{214,289}{37}$	5,792 <sup>千円</sup>	5,978 <sup>千円</sup>	6,021 <sup>千円</sup>
6 労働生産性	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{1,114,084}{37}$	30,110 <sup>千円</sup>	30,473 <sup>千円</sup>	29,383 <sup>千円</sup>
7 職員給与費対 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	$\frac{304,271}{1,114,084} \times 100$	27.3 <sup>%</sup>	27.6 <sup>%</sup>	27.9 <sup>%</sup>

##### ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、29.9%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

##### イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は、579万2千円で前年度より18万6千円(3.1%)の減少となっている。なお、この分析に使用した職員数は再任用職員及び嘱託職員を含み、臨時職員及びパート職員を除いた年度末職員数である。

##### ウ 労働生産性

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は、3,011万円で前年度より36万3千円(1.2%)の減少となっている。

##### エ 職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、27.3%で前年度より0.3ポイント低くなっている。

## (5) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			元	30	29
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,570,137,351}{498,844,471} \times 100$	314.8%	273.1%	230.6%
2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,557,359,103}{498,844,471} \times 100$	312.2	270.9	228.9
3 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,380,490,142}{498,844,471} \times 100$	276.7	233.9	170.9
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,798,572,582}{10,869,865,462} \times 100$	90.1	91.3	91.6
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,798,572,582}{11,368,709,933} \times 100$	86.2	86.9	86.1
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,435,008,484}{11,368,709,933} \times 100$	47.8	46.9	44.0
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,798,572,582}{5,435,008,484} \times 100$	180.3	185.4	195.6
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,434,856,978}{11,368,709,933} \times 100$	47.8	48.3	49.9
9 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{419,966,885}{10,065,960,856} \times 100$	4.17	4.02	4.05
10 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{企業債}} \times 100$	$\frac{98,088,774}{5,371,346,578} \times 100$	1.8	1.9	2.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,114,084,057}{9,799,430,864}$	0.11 <sup>回</sup>	0.12 <sup>回</sup>	0.12 <sup>回</sup>
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,114,084,057}{5,360,239,112}$	0.21	0.22	0.24

### ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は、314.8%で前年度より41.7ポイント高くなっている。

### イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は、312.2%で前年度より41.3ポイント高くなっている。

### ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は、276.7%で前年度より42.8ポイント高くなっている。

### エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は、90.1%で前年度より1.2ポイント低くなっている。

#### オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は、86.2%で前年度より0.7ポイント低くなっている。

#### カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由としては、資金調達を企業債に求める等負債の割合が高いためである。

当年度は、47.8%で前年度より0.9ポイント高くなっている。

#### キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則からして、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業のように事業の性質そのものが安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも自己資本のみにたより難く、長期かつ低利の企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は、180.3%で前年度より5.1ポイント低くなっている。

#### ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。

当年度は、47.8%で前年度より0.5ポイント低くなっている。

#### ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は、4.17%で前年度より0.15ポイント高くなっている。

#### コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は、1.8%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

#### サ 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は、0.11で前年度より0.01回低くなっている。

#### シ 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率の高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は、0.21で前年度より0.01ポイント低くなっている。

## 6 むすび

光市水道事業の令和元年度における経営状況は、給水人口が前年度より 257 人減少の 4 万 7,869 人に、給水戸数は 156 戸増加し、2 万 2,355 戸となり、給水普及率は 94.5%で前年度より 0.3 ポイント増加した。また、総有収水量は、家事用水が 8 万 6,239 m<sup>3</sup>、工場用水が 5 万 3 m<sup>3</sup>前年度より減少しており、13 万 2,456 m<sup>3</sup>(0.8%)減の 826 万 7,350 m<sup>3</sup>となっている。

当年度の収益的収入において、給水収益が 1,454 万 8,288 円(1.4%)減少の 10 億 1,588 万 7,530 円、その他営業収益が 112 万 1,774 円(1.2%)増加の 9,819 万 6,527 円、営業外収益が 481 万 297 円(5.9%)増加の 8,655 万 7,439 円となり、総収益は前年度に比べ 861 万 6,217 円(0.7%)減少の 12 億 64 万 1,496 円となっている。

一方、収益的支出において、物件費が 883 万 4,892 円(7.7%)、償却費が 1,534 万 7,789 円(3.8%)それぞれ増加したものの、人件費が 735 万 2,547 円(2.4%)、動力費が 168 万 6,092 円(2.4%)、支払利息が 595 万 9,005 円(5.7%)、その他の経費が 3,018 万 4,590 円(89.5%)それぞれ減少したことにより、全体としては 2,099 万 9,553 円(2.0%)減少の総費用 10 億 1,721 万 4,185 円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと 1 億 8,342 万 7,311 円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金が無いものの、その他未処分利益剰余金変動額 1 億 7,468 万 9,909 円が生じたことから、当年度未処分利益剰余金は 3 億 5,811 万 7,220 円となっている。

次に、資本的収支(消費税等を含む。)において、支出額 7 億 2,999 万 2,639 円が収入額 2 億 9,623 万 4,532 円を上回る額 4 億 3,375 万 8,107 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

なお、資本的収支の建設改良事業については、配水管整備事業としては、虹ヶ丘地区幹線管路(第 1 工区)ほか市内 26 箇所 4,829.7m の老朽配水管の布設替工事及び耐震化工事等が施工され 3 億 3,010 万 7,301 円の事業が実施された。浄水施設整備事業として、第 3 取水水位計更新工事等が施工され 1,226 万 3,800 円の事業が実施された。塩田地区上水道整備事業は、塩田地区の施設整備として配水管布設工事等が施工され、7,928 万 9,800 円の事業が実施された。送水管整備事業としては、清山系統送水管更新に係る送水管基本設計業務として、1,744 万 5,722 円の事業が実施された。

以上が、当年度水道事業の経営状況や建設改良事業の概要である。

なお、当年度の純利益は 1 億 8,342 万 7,311 円を計上するなど、経営は適切に行われたといえる。

しかしながら、人口減少や水道施設の老朽化、耐震化の推進、水質管理等、水道事業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、引き続き将来を見据えた安定的な事業運営が求められる。

こうした課題に対応するため、平成 29 年 8 月に「光市水道事業ビジョン(展望編)」、平成 30 年 8 月に「光市水道事業ビジョン(実現編)」が策定された。当年度は、同ビジョンに掲げる 3 つの主要施策である「アセットマネジメントの実践」、「災害等対応計画の作成」、「水安全計画の作成」の充実に向けたフォローアップが行われ、その進捗状況については、ホームページ等を通じて市民に周知を図る等、ビジョン実現に向けた職員の取り組みについては高く評価したい。

今後も健全な経営の維持や市民サービスの向上を図るため、同ビジョンに基づく事業運営により、事業環境の変化に対応できる経営基盤の強化への取り組みを望むものである。

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	1,201,200,000	93.2	1,206,966,673	93.2	100.5	5,766,673
1 給 水 収 益	1,091,600,000	84.7	1,104,633,770	85.3	101.2	13,033,770
2 受 託 工 事 収 益	3,500,000	0.3	0	-	-	△ 3,500,000
3 そ の 他 営 業 収 益	106,100,000	8.2	102,332,903	7.9	96.4	△ 3,767,097
2 営 業 外 収 益	88,160,000	6.8	87,736,675	6.8	99.5	△ 423,325
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,000	0.0	39,377	0.0	101.0	377
2 他 会 計 繰 入 金	4,783,000	0.4	4,765,400	0.4	99.6	△ 17,600
3 雑 収 益	15,038,000	1.2	15,620,099	1.2	103.9	582,099
4 長 期 前 受 金 戻 入	68,300,000	5.3	67,311,799	5.2	98.6	△ 988,201
3 特 別 利 益	40,000	0.0	0	-	-	△ 40,000
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	0.0	0	-	-	△ 10,000
2 そ の 他 特 別 利 益	30,000	0.0	0	-	-	△ 30,000
収 益 合 計	1,289,400,000	100.0	1,294,703,348	100.0	100.4	5,303,348

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 企 業 債	273,942,000	0	273,942,000	90.1	273,900,000	92.5	100.0	△ 42,000
2 出 資 金	14,863,000	0	14,863,000	4.9	14,862,676	5.0	100.0	△ 324
3 固 定 資 産 売 却 代 金	99,000	0	99,000	0.0	0	-	-	△ 99,000
4 工 事 負 担 金	9,000,000	0	9,000,000	3.0	629,640	0.2	7.0	△ 8,370,360
5 他 会 計 負 担 金	6,296,000	0	6,296,000	2.1	6,842,216	2.3	108.7	546,216
収 入 合 計	304,200,000	0	304,200,000	100.0	296,234,532	100.0	97.4	△ 7,965,468

## (収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

水道事業費用								
科目	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1	営業費用	988,600,000	86.9	934,297,257	86.9	94.5	0	54,302,743
	1 原水及び浄水費	210,664,000	18.5	194,328,953	18.1	92.2	0	16,335,047
	2 配水及び給水費	90,723,000	8.0	83,029,496	7.7	91.5	0	7,693,504
	3 受託工事費	3,500,000	0.3	0	-	-	0	3,500,000
	4 業務費	115,119,000	10.1	110,160,046	10.2	95.7	0	4,958,954
	5 総係費	135,394,000	11.9	125,214,861	11.6	92.5	0	10,179,139
	6 減価償却費	422,100,000	37.1	419,966,885	39.1	99.5	0	2,133,115
	7 資産減耗費	11,000,000	1.0	1,597,016	0.1	14.5	0	9,402,984
	8 その他営業費用	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	100,000
2	営業外費用	142,204,000	12.5	141,043,029	13.1	99.2	0	1,160,971
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	99,180,000	8.7	98,088,774	9.1	98.9	0	1,091,226
	2 雑支出	100,000	0.0	30,255	0.0	30.3	0	69,745
	3 消費税	42,924,000	3.8	42,924,000	4.0	100.0	0	0
3	特別損失	20,000	0.0	0	0.0	0.0	0	20,000
	1 過年度損益修正損	10,000	0.0	0	-	-	0	10,000
	2 その他特別損失	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000
4	予備費	6,676,000	0.6	0	-	-	0	6,676,000
	費用合計	1,137,500,000	100.0	1,075,340,286	100.0	94.5	0	62,159,714

## (資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

資本的支出										
科目	区分	予算額 (小計)	継続費 繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1	建設改良費	459,600,000	1,728,000	461,328,000	60.9	443,582,190	60.8	96.2	9,790,000	7,955,810
	1 配水管整備事業費	341,452,000	1,728,000	343,180,000	45.3	330,107,301	45.2	96.2	9,790,000	3,282,699
	2 浄水施設整備事業費	12,392,000		12,392,000	1.6	12,263,800	1.7	99.0		128,200
	3 塩田地区上水道整備事業費	79,290,000		79,290,000	10.5	79,289,800	10.9	100.0		200
	4 送水管整備事業費	20,723,000		20,723,000	2.7	17,445,722	2.4	84.2		3,277,278
	5 周南都市水道水質検査センター負担金	861,000		861,000	0.1	786,028	0.1	91.3		74,972
	6 固定資産購入費	2,982,000		2,982,000	0.4	2,964,600	0.4	99.4		17,400
	7 量水器	1,900,000		1,900,000	0.3	724,939	0.1	38.2		1,175,061
2	企業債償還金	286,500,000		286,500,000	37.8	286,410,449	39.2	100.0		89,551
3	予備費	10,000,000		10,000,000	1.3	0	-	-		10,000,000
	支出合計	756,100,000	1,728,000	757,828,000	100.0	729,992,639	100.0	96.3	9,790,000	18,045,361



### 3 水 道 事 業 費 用 節 別

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業 務 費	総 係 費
給料	44,234,340	26,109,216	—	35,024,100	37,712,580
手当	22,577,958	13,600,657	—	18,714,480	16,315,854
賃金	0	0	—	0	0
報酬	—	—	—	—	0
法定福利費	13,008,162	8,148,925	—	11,053,490	10,305,077
賞与引当金繰入額	6,049,305	3,712,292	—	6,091,864	9,441,566
旅費	0	0	—	0	924,260
退職給付費	—	—	—	—	22,171,373
被服費	—	—	—	—	93,700
備用品費	851,513	1,036,005	—	400,318	1,306,832
燃料費	120,334	344,538	—	438,699	37,499
印刷製本費	0	0	—	44,000	692,490
光熱水費	52,066	—	—	—	1,664,448
通信運搬費	1,657,282	41,838	—	1,964,536	858,209
委託料	6,979,644	8,629,500	—	20,624,308	8,374,669
手数料	118,101	5,400	—	1,267,453	530,366
賃借料	187,380	442,646	—	844,512	3,734,187
修繕費	14,420,398	8,051,789	—	5,446,437	3,027,549
修繕引当金繰入額	0	0	—	0	0
動力費	61,680,666	6,357,357	—	—	—
薬品費	5,065,875	—	—	—	—
材料費	0	1,058,373	—	—	—
路面復旧費	—	2,473,484	—	—	—
工事請負費	—	—	—	—	—
諸謝金	—	—	—	—	0
広告料	—	—	—	—	52,682
研修費	—	—	—	—	1,161,855
交際費	—	—	—	—	197,281
食糧費	—	—	—	—	0
厚生費	—	—	—	—	1,397,706
会費負担金	—	—	—	—	1,548,382
公課費	0	70,600	—	16,400	15,000
保険料	3,110	497,020	—	30,210	597,158
補償金	—	—	—	—	0
水道週間費	—	—	—	—	648,149
雑費	—	—	—	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	330,810
有形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	—
材料売却原価	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—
企業債利息	—	—	—	—	—
借入金利息	—	—	—	—	—
負担金	9,507,636	—	—	—	—
不用品売却原価	—	—	—	—	—
その他雑支出	—	—	—	—	—
量水器取替費	—	—	—	5,356,520	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合計	186,513,770	80,579,640	0	107,317,327	123,139,682

明 細 表

(単位:円)

減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	特別損失	合計
—	—	—	—	—	—	143,080,236
—	—	—	—	—	—	71,208,949
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	42,515,654
—	—	—	—	—	—	25,295,027
—	—	—	—	—	—	924,260
—	—	—	—	—	—	22,171,373
—	—	—	—	—	—	93,700
—	—	—	—	—	—	3,594,668
—	—	—	—	—	—	941,070
—	—	—	—	—	—	736,490
—	—	—	—	—	—	1,716,514
—	—	—	—	—	—	4,521,865
—	—	—	—	—	—	44,608,121
—	—	—	—	—	—	1,921,320
—	—	—	—	—	—	5,208,725
—	—	—	—	—	—	30,946,173
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	68,038,023
—	—	—	—	—	—	5,065,875
—	—	—	—	—	—	1,058,373
—	—	—	—	—	—	2,473,484
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	52,682
—	—	—	—	—	—	1,161,855
—	—	—	—	—	—	197,281
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	1,397,706
—	—	—	—	—	—	1,548,382
—	—	—	—	—	—	102,000
—	—	—	—	—	—	1,127,498
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	648,149
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	330,810
419,144,602	—	—	—	—	—	419,144,602
822,283	—	—	—	—	—	822,283
—	1,596,960	—	—	—	—	1,596,960
—	56	—	—	—	—	56
—	—	0	—	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0
—	—	—	98,088,774	—	—	98,088,774
—	—	—	0	—	—	0
—	—	—	—	—	—	9,507,636
—	—	—	—	0	—	0
—	—	—	—	11,091	—	11,091
—	—	—	—	—	—	5,356,520
—	—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	—	0	0
419,966,885	1,597,016	0	98,088,774	11,091	0	1,017,214,185

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	年 度	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	そ の 他 の 費 経	計	増減率
原水及び 浄水費	30	94,110,120	29,042,583	63,317,637	-	-	-	186,470,340	0.0
	元	85,869,765	38,963,339	61,680,666	-	-	-	186,513,770	
配水及び 給水費	30	50,813,652	24,696,945	6,406,478	-	-	-	81,917,075	△ 1.6
	元	51,571,090	22,651,193	6,357,357	-	-	-	80,579,640	
受 託 工事費	30	0	0	-	-	-	-	0	-
	元	0	0	-	-	-	-	0	
業 務 費	30	71,703,965	36,339,600	-	-	-	-	108,043,565	△ 0.7
	元	70,883,934	36,433,393	-	-	-	-	107,317,327	
総 係 費	30	94,996,049	24,401,340	-	-	-	2,215,675	121,613,064	1.3
	元	95,946,450	25,267,435	-	-	-	1,925,797	123,139,682	
減 価 償 却 費	30	-	-	-	-	404,619,096	-	404,619,096	3.8
	元	-	-	-	-	419,966,885	-	419,966,885	
資 産 減 耗 費	30	-	-	-	-	-	22,485,535	22,485,535	△ 92.9
	元	-	-	-	-	-	1,597,016	1,597,016	
そ の 他 営業費用	30	-	-	-	-	-	1,570	1,570	△ 100.0
	元	-	-	-	-	-	0	0	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	30	-	-	-	104,047,779	-	-	104,047,779	△ 5.7
	元	-	-	-	98,088,774	-	-	98,088,774	
雑 支 出	30	-	-	-	-	-	4,218,180	4,218,180	△ 99.7
	元	-	-	-	-	-	11,091	11,091	
特別損失	30	-	-	-	-	-	4,797,534	4,797,534	△ 100.0
	元	-	-	-	-	-	0	0	
費用合計	30	311,623,786	114,480,468	69,724,115	104,047,779	404,619,096	33,718,494	1,038,213,738	△ 2.0
	元	304,271,239	123,315,360	68,038,023	98,088,774	419,966,885	3,533,904	1,017,214,185	
増 減 率		△ 2.4	7.7	△ 2.4	△ 5.7	3.8	△ 89.5	△ 2.0	

## 5 年度別費用節別比較表

(単位:円・%)

節	区分	金額		構成比		元/30
		元年度	30年度	元年度	30年度	
給料		143,080,236	145,769,132	14.1	14.0	98.2
手当		71,208,949	75,410,940	7.0	7.3	94.4
賃金		0	0	-	-	-
報酬		0	0	-	-	-
法定福利費		42,515,654	44,341,709	4.2	4.3	95.9
賞与引当金		25,295,027	25,475,195	2.5	2.5	99.3
旅費		924,260	932,878	0.1	0.1	99.1
退職給付引当金		22,171,373	20,626,810	2.2	2.0	107.5
被服費		93,700	319,000	0.0	0.0	29.4
備品費		3,594,668	3,138,508	0.4	0.3	114.5
燃料費		941,070	984,261	0.1	0.1	95.6
印刷製本費		736,490	956,680	0.1	0.1	77.0
光熱水費		1,716,514	2,021,773	0.2	0.2	84.9
通信運搬費		4,521,865	4,792,605	0.4	0.5	94.4
委託料		44,608,121	41,206,191	4.4	4.0	108.3
手数料		1,921,320	1,861,683	0.2	0.2	103.2
賃借料		5,208,725	6,017,102	0.5	0.6	86.6
修繕費		30,946,173	27,419,953	3.0	2.6	112.9
修繕費引当金繰入額		0	0	-	-	-
動力費		68,038,023	69,724,115	6.7	6.7	97.6
薬品費		5,065,875	3,421,540	0.5	0.3	148.1
材料費		1,058,373	1,186,996	0.1	0.1	89.2
路面復旧費		2,473,484	2,404,843	0.2	0.2	102.9
工事請負費		0	0	-	-	-
諸謝金		0	0	-	-	-
広告料		52,682	56,854	0.0	0.0	92.7
研修費		1,161,855	1,114,806	0.1	0.1	104.2
交際費		197,281	241,556	0.0	0.0	81.7
食糧費		0	0	-	-	-
厚生費		1,397,706	1,413,567	0.1	0.1	98.9
会費負担金		1,548,382	1,663,129	0.2	0.2	93.1
公課費		102,000	77,200	0.0	0.0	132.1
保険料		1,127,498	1,071,357	0.1	0.1	105.2
補償金		0	0	-	-	-
水道週間費		648,149	648,149	0.1	0.1	100.0
雑費		0	0	-	-	-
貸倒引当金繰入金		330,810	560,552	0.0	0.1	59.0
有形固定資産減価償却費		419,144,602	403,882,348	41.2	38.9	103.8
無形固定資産減価償却費		822,283	736,748	0.1	0.1	111.6
固定資産除却費		1,596,960	22,485,336	0.2	2.2	7.1
たな卸資産減耗費		56	199	0.0	0.0	28.1
材料売却原価		0	1,570	0.0	0.0	0.0
雑支出		0	0	-	-	-
企業債利息		98,088,774	104,047,779	9.6	10.0	94.3
借入金利息		0	0	-	-	-
負担金		9,507,636	8,706,659	0.9	0.8	109.2
不用品売却原価		0	0	-	-	-
その他雑支出		11,091	4,218,180	0.0	0.4	0.3
量水器取替費		5,356,520	4,478,301	0.5	0.4	119.6
過年度損益修正損		0	0	-	-	-
その他特別損失		0	4,797,534	0.0	0.5	-
合計		1,017,214,185	1,038,213,738	100.0	100.0	98.0



# 光市病院事業会計



# 目 次

## 光市病院事業会計

<b>1 決算の概要</b> .....	34 頁
(1) 業 務 .....	34
(2) 収益的収入及び支出 .....	34
(3) 資本的収入及び支出 .....	35
(4) 企 業 債 .....	35
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 .....	35
(6) たな卸資産の購入限度額 .....	36
(7) 他会計繰入金 .....	36
(8) 他会計出資金 .....	37
(9) 予備費充用及び予算流用 .....	37
<b>2 経営成績</b> .....	38
(1) 業 務 実 績 .....	38
(2) 事業経営比率 .....	40
(3) 収益的収支の状況 .....	42
(4) 事業収益等の徴収状況 .....	47
(5) 費 用 .....	49
<b>3 財政状態</b> .....	52
(1) 資 産 .....	52
(2) 負債及び資本 .....	53
(3) 比較貸借対照表 .....	54
(4) 資金収支 .....	56
(5) 企業債の推移 .....	57
<b>4 経営分析</b> .....	58
(1) 収益性に関する分析 .....	58
(2) 資金の回収に関する分析 .....	59
(3) 施設効率に関する分析 .....	59
(4) 生産性に関する分析 .....	60
(5) 財政状態に関する分析 .....	61
<b>5 む す び</b> .....	63
参 考 資 料 .....	64



# 1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

## (1) 業務

令和元年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

(単位:床・人・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執行率	30年度実施量	元/30
病 床 数	453	453	100.0	453	100.0
年間患者数	263,736	245,114	92.9	247,368	99.1
1日平均患者数	891	829.4	93.1	833.3	99.5

## (2) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 71億53万2,000円に対し、決算額は 63億9,165万6,789円（執行率90.0%）で、7億887万5,211円の減少となっており、支出は予算額 84億760万3,000円に対し、決算額は 77億6,332万9,638円（執行率92.3%）で、6億4,427万3,362円の不用額が生じている。

収入において予算額に対し決算額が減少となった主なものは入院収益が6億1,349万4,899円、外来収益が7,346万2,450円といずれも減少している。支出における不用額の主なものは給与費2億4,698万6,992円、経費2億1,661万8,661円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
病院事業収益	7,100,532,000	100.0	6,391,656,789	100.0	90.0	△ 708,875,211
医 業 収 益	6,409,051,000	90.3	5,734,209,646	89.7	89.5	△ 674,841,354
医 業 外 収 益	553,787,000	7.8	519,753,437	8.1	93.9	△ 34,033,563
特 別 利 益	137,694,000	1.9	137,693,706	2.2	100.0	△ 294
病院事業費用	8,407,603,000	100.0	7,763,329,638	100.0	92.3	644,273,362
医 業 費 用	7,007,239,000	83.3	6,437,662,688	82.9	91.9	569,576,312
医 業 外 費 用	187,165,000	2.2	156,121,218	2.0	83.4	31,043,782
特 別 損 失	1,170,323,000	13.9	1,169,545,732	15.1	99.9	777,268
予 備 費	42,876,000	0.5	0	-	-	42,876,000
収支差引額	△ 1,307,071,000	-	△ 1,371,672,849	-	-	-

### (3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6億8,390万3,000円に対し、決算額は2億5,107万8,000円(執行率36.7%)で、4億3,282万5,000円の減少となっている。支出は、予算額13億5,007万8,000円に対し、決算額は9億951万3,982円(執行率67.4%)で、不用額は4億4,056万4,018円となっている。

支出の不用額の主なものは、建設改良費における資産購入費4億1,556万3,669円である。

決算額において、収入額が支出額に対し不足する額6億5,843万5,982円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額147万9,574円、控除対象外消費税相当額524万1,978円、過年度分損益勘定留保資金6億5,171万4,430円で補てんされている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	予算額に対する決算額 の増減(△)又は不用額
資本的収入	683,903,000	100.0	251,078,000	100.0	36.7	-	△ 432,825,000
企業債	385,900,000	56.4	57,100,000	22.7	14.8	-	△ 328,800,000
出資金	104,125,000	15.2	0	0.0	0.0	-	△ 104,125,000
負担金	193,878,000	28.3	193,878,000	77.2	100.0	-	0
寄附金	0	0.0	100,000	0.0	-	-	100,000
資本的支出	1,350,078,000	100.0	909,513,982	100.0	67.4	0	440,564,018
建設改良費	973,844,000	72.1	543,280,331	59.7	55.8	0	430,563,669
企業債償還金	366,234,000	27.1	366,233,651	40.3	100.0	0	349
予備費	10,000,000	0.7	0	0.0	0.0	0	10,000,000
収支差引額	△ 666,175,000	-	△ 658,435,982	-	-	-	-

### (4) 企業債

企業債の借入限度額3億8,590万円に対し、5,710万円が借り入れられており、病院改良工事及び医療器械器具等整備の財源に充てられている。

### (5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	残 額	執 行 率
職員給与費	3,856,067,000	3,609,080,008	246,986,992	93.6
交 際 費	2,500,000	1,618,087	881,913	64.7

### (6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額10億5,000万円に対し、購入額は9億3,864万9,786円である。

### (7) 他会計繰入金

ア 一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	418,642,000	
医 業 収 益	205,225,000	救急医療負担金等
医 業 外 収 益	213,417,000	企業債利息負担金等
資 本 的 収 入	190,115,000	
負 担 金	190,115,000	企業債元金負担金等
合 計	608,757,000	

イ 国民健康保険会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	8,000,000	
医 業 外 収 益	8,000,000	直営診療施設健康管理事業費補助金
資 本 的 収 入	3,763,000	
負 担 金	3,763,000	国民健康保険特別調整交付金
合 計	11,763,000	

**(8) 予備費充用及び予算流用**

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	元年度	30年度	増減(△)
予 備 費 充 用	件	0	0	0
	千 円	0	0	0
予 算 流 用	件	16	3	13
	千 円	19,522	16,468	3,054

## 2 経営成績

### (1) 業務実績

ア 病院建物面積は、3万4,374㎡で、内訳は、光総合病院が新築により6,158㎡増加し1万7,910㎡、大和総合病院が1万6,464㎡となっている。

イ 年度末の両病院の病床数は453床で、前年度と同じである。内訳は、光総合病院が210床、大和総合病院が243床となっている。

ウ 患者数は、年間延入院患者数が13万3,778人で、前年度より955人(0.7%)の増加、年間延外来患者数が11万1,336人で、前年度より3,209人(2.8%)の減少となっている。

項 目	単 位	元 年 度			30 年 度		
		病院事業会計	光総合病院	大和総合病院	病院事業会計	光総合病院	
病 院 建 物 (鉄筋コンクリート造)	㎡	34,374	17,910	16,464	30,431	11,752	
病 床 数	床	453	210	243	453	210	
患 者 数	入 院 1 日 平 均	人	365.5	131.1	234.4	363.9	130.9
	外 来 1 日 平 均	人	463.9	351.3	112.6	469.5	349.6
	計	人	829.4	482.4	347.0	833.4	480.5
病 床 利 用 率	%	80.7	62.4	96.5	80.3	62.3	
職 員 数	医 師	人	25	16	9	26	16
	看 護 職 員	人	245	148	97	237	139
	医 療 技 術 員	人	75	43	32	70	39
	事 務 職 員	人	20	10	10	20	8
	介 護 員	人	4	0	4	4	0
	臨 時 職 員 等	人	183	86	97	176	83
	常 務 勤 務 再 任 用 職 員	人	7	4	3	8	5
	短 時 間 勤 務 再 任 用 職 員	人	2	0	2	3	0
	計	人	561	307	254	544	290
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	円	25,844	30,513	20,368	23,552	26,671	
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	円	23,319	25,838	20,365	22,396	25,020	
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益	入 院	円	29,797	43,019	22,402	29,461	43,311
	外 来	円	11,728	13,461	6,319	10,850	12,576
	平 均	円	21,589	24,182	18,549	20,843	23,611

(注) ずう勢比は、29年度を基準年度とした。

エ 年度末職員数は、561人で前年度末より17人の増加となっている。職種別人員は、医師25人(1人減)、看護職員245人(8人増)、医療技術員75人(5人増)、事務職員20人(増減なし)、介護・労務員4人(増減なし)、臨時職員183人(7人増)、常務勤務再任用職員7人(1人減)、短時間勤務再任用職員2人(1人減)となっている。また、この総数に算入されていないが別に非常勤医師の派遣を山口大学等から受けている(1日平均5.1人)ほか、管理部職員として、事務職員4人、嘱託職員1人となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

大和総合病院	元/30	すう勢比%		備 考
	%	元年度	30年度	
18,679	113.0	113.0	100.0	
243	100.0	100.0	100.0	
233.0	100.4	98.9	98.4	元年度患者数 光 47,982人、大和 85,796人 診療実日数 366日
119.9	98.8	97.3	98.4	元年度患者数 光 84,313人、大和27,023人 診療実日数 240日
352.9	99.5	98.0	98.4	
95.9	100.5	98.9	98.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
10	96.2	100.0	104.0	
98	103.4	109.4	105.8	
31	107.1	110.3	102.9	
12	100.0	105.3	105.3	
4	100.0	100.0	100.0	
93	104.0	108.9	104.8	(パートを含む)
3	87.5	77.8	88.9	
3	66.7	40.0	60.0	
254	103.1	107.5	104.2	
19,920	109.7	117.1	106.8	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
19,341	104.1	104.5	100.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
21,680	101.1	100.9	99.8	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
5,816	108.1	109.0	100.8	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
17,620	103.6	103.6	100.1	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$

## (2)事業経営比率

ア 病床利用率は、80.7%で前年度より0.4ポイント高くなっている。

イ 1日平均患者数は、入院365.5人で前年度より1.6人の増加、外来463.9人で5.5人の減少となっている。

ウ 外来入院患者比率は、83.2%で前年度より3.0ポイント低くなっている。

エ 医師1人1日当たりの患者数は、入院が12.2人で前年度より0.2人の増加、外来は10.1人で前年度より0.3人減少している。

オ 検査における患者100人当たりの検査件数は、臨床検査部門482.9件で前年度より9.8件、放射線部門は15.3件で前年度より0.3件それぞれ増加している。

カ 病床100床当たりの職員数は、113.8人で前年度より1.5人の増加となっている(職員数のうち臨時職員数は、勤務日数及び勤務時間による換算人員でそれぞれの部門へ算入している。)

分析項目			元年度	30年度	算式	
1	病床利用率		% 80.7	% 80.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
2	(1) 1日平均患者数	入院	人 365.5	人 363.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{366\text{日}}$	
		外来	463.9	469.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}(240\text{日})}$	
	(2) 外来入院患者比率		% 83.2	% 86.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
	(3) 1日当たり患者数	医師	入院	人 12.2	人 12.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$
外来			10.1	10.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	
看護部門職員		入院	1.0	1.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
		外来	0.8	0.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
3	(1) 患者1人1日当たり診療収入	入院	円 29,797	円 29,461	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
		外来	11,728	10,850	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	(2) 職員1人1日当たり診療収入	医師	482,170	466,511	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$	
		看護部門職員	40,222	40,188	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
4	(1) 患者1人1日当たり薬品費		2,046	1,900	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延総患者数}}$	
	(2) 患者1人1日当たりその他医療材料費		1,516	1,560	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年延総患者数}}$	
5	診療収入に対する割合		(1) 投薬注射収入	% 6.1	% 5.7	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
			(2) 検査収入	6.6	6.7	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
			(3) 放射線収入	3.4	3.4	$\frac{\text{放射線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
			(4) 入院料	57.3	56.2	$\frac{\text{入院料}}{\text{入院外来収益}} \times 100$

分 析 項 目		元年度	30年度	算 式	
6 対 医 業 収 益 比	(1) 医 療 材 料 費	薬 品 費	% 8.8	% 8.5	薬 品 費 医 業 収 益 ×100
		そ の 他 医 療 材 料 費	6.5	7.0	そ の 他 医 療 材 料 費 医 業 収 益 ×100
		計	15.3	15.5	医 療 材 料 費 医 業 収 益 ×100
	(2) 職 員 給 与 費	63.1	63.1	職 員 給 与 費 医 業 収 益 ×100	
7 検 査 の 状 況	(1) 患 者 100 人 当 たり 検 査 件 数	件 482.9	件 473.1	年 間 検 査 件 数 年 間 総 患 者 数 ×100	
	(2) 患 者 100 人 当 たり 放 射 線 件 数	15.3	15.0	年 間 放 射 線 件 数 年 間 総 患 者 数 ×100	
	(3) 検 査 技 師 1 人 当 たり 検 査 件 数	83,355	87,989	年 間 検 査 件 数 年 度 末 検 査 技 師 数	
	(4) 検 査 技 師 1 人 当 たり 検 査 収 入	千 円 24,468	千 円 25,948	年 間 検 査 収 入 年 度 末 検 査 技 師 数	
	(5) 放 射 線 技 師 1 人 当 たり 放 射 線 件 数	件 3,403	件 3,373	年 間 放 射 線 件 数 年 度 末 放 射 線 技 師 数	
	(6) 放 射 線 技 師 1 人 当 たり 放 射 線 収 入	千 円 16,124	千 円 15,910	年 間 放 射 線 収 入 年 度 末 放 射 線 技 師 数	
8 室 料 差 額	(1) 室 料 差 額 収 益 対 入 院 収 益	% 1.4	% 0.9	室 料 差 額 収 益 入 院 収 益 ×100	
	(2) 室 料 差 額 収 益 対 総 収 益	0.9	0.6	室 料 差 額 収 益 総 収 益 ×100	
	(3) 室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 の 割 合	21.6	17.0	室 料 差 額 対 象 病 床 数 総 病 床 数 ×100	
9 病 床 百 床 当 た り 職 員 数	(1) 医 師	人 6.6	人 6.6	年 度 末 医 師 数 年 度 末 病 床 数 ×100	
	(2) 看 護 部 門 職 員	76.8	75.0	年 度 末 看 護 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数 ×100	
	(3) 薬 剤 部 門 職 員	3.1	2.4	年 度 末 薬 剤 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数 ×100	
	(4) 事 務 部 門 職 員	11.9	12.9	年 度 末 事 務 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数 ×100	
	(5) 給 食 部 門 職 員	0.7	0.4	年 度 末 給 食 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数 ×100	
	(6) 放 射 線 部 門 職 員	2.4	2.4	年 度 末 放 射 線 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数 ×100	
	(7) 臨 床 検 査 部 門 職 員	3.0	3.1	年 度 末 臨 床 検 査 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数 ×100	
	(8) そ の 他 職 員	9.2	9.4	年 度 末 そ の 他 職 員 数 年 度 末 病 床 数 ×100	
	(9) 全 職 員	113.8	112.3	年 度 末 全 職 員 数 年 度 末 病 床 数 ×100	



### (3) 収益的収支の状況(損益計算書関係)

当年度決算の収益的収入及び支出において、総収益 63億7,114万9,195円に対する総費用は77億4,736万2,872円で、純損失13億7,621万3,677円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は82.2%となっている。

当年度の総収益は、前年度に比べ3億8,620万6,490円(6.5%)の増加となっている。これは、入院収益が7,299万5,114円(1.9%)、外来収益が6,294万1,201円(5.1%)等が増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ17億2,757万7,306円(28.7%)の増加となっている。これは、給与費1億908万4,249円(3.1%)、減価償却費2億8,860万2,012円(76.0%)等の増加に加え、旧光総合病院施設等減損損失として、特別損失11億318万3,745円(皆増)を計上したことによるものである。

#### 損益計算書構成

科目	費用の部(借方)					増減(△)	元/30
	元年度		30年度				
	金額	構成比	金額	構成比			
1 医業費用	6,334,626,127	81.8	5,825,968,369	96.8	508,657,758	108.7	
1 給与費	3,605,637,793	46.5	3,496,553,544	58.1	109,084,249	103.1	
2 材料費	872,903,201	11.3	855,974,136	14.2	16,929,065	102.0	
3 経費	1,135,784,386	14.7	1,068,625,955	17.8	67,158,431	106.3	
4 減価償却費	668,481,142	8.6	379,879,130	6.3	288,602,012	176.0	
5 資産減耗費	2,186,323	0.0	4,234,726	0.1	△ 2,048,403	51.6	
6 研究研修費	14,475,265	0.2	14,784,936	0.2	△ 309,671	97.9	
7 長期前払消費税償却	35,158,017	0.5	5,915,942	0.1	29,242,075	594.3	
2 医業外費用	243,191,013	3.1	192,744,019	3.2	50,446,994	126.2	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	60,462,894	0.8	42,440,498	0.7	18,022,396	142.5	
2 雑損失	182,728,119	2.4	150,303,521	2.5	32,424,598	121.6	
3 特別損失	1,169,545,732	15.1	1,073,178	0.0	1,168,472,554	108,979.7	
1 過年度損益修正損	323,734	0.0	1,073,178	0.0	△ 749,444	30.2	
2 その他特別損失	66,038,253	0.9	0	-	66,038,253	-	
3 減損損失	1,103,183,745	14.2	0	-	1,103,183,745	-	
総費用	7,747,362,872	100.0	6,019,785,566	100.0	1,727,577,306	128.7	
当年度純利益	△ 1,376,213,677	-	△ 34,842,861	-	△ 1,341,370,816	3,949.8	
合計	6,371,149,195	-	5,984,942,705	-	386,206,490	106.5	

この結果、当年度純損失13億7,621万3,677円に前年度繰越欠損金1億6,379万133円を加えた当年度未処理欠損金は15億4,000万3,810円となっている。

## 並びに比較表

(単位:円・%)

科目	収益の部 (貸方)					
	元年度		30年度		増減(△)	元/30
	金額	構成比	金額	構成比		
1 医業収益	5,715,806,914	89.7	5,540,015,745	92.6	175,791,169	103.2
1 入院収益	3,986,120,101	62.6	3,913,124,987	65.4	72,995,114	101.9
2 外来収益	1,305,697,550	20.5	1,242,756,349	20.8	62,941,201	105.1
3 その他医業収益	423,989,263	6.7	384,134,409	6.4	39,854,854	110.4
2 医業外収益	517,648,575	8.1	444,869,743	7.4	72,778,832	116.4
1 受取利息及び配当金	368,474	0.0	362,393	0.0	6,081	101.7
2 補助金	9,549,360	0.1	7,998,360	0.1	1,551,000	119.4
3 負担金交付金	213,417,000	3.3	202,657,000	3.4	10,760,000	105.3
4 患者外給食収益	755,915	0.0	1,422,073	0.0	△ 666,158	53.2
5 長期前受金戻入	253,555,017	4.0	200,202,168	3.3	53,352,849	126.6
6 その他医業外収益	40,002,809	0.6	32,227,749	0.5	7,775,060	124.1
3 特別利益	137,693,706	2.2	57,217	0.0	137,636,489	240,651.7
1 その他特別利益	137,693,706	2.2	0	-	137,693,706	-
2 過年度損益修正益	0	-	57,217	-	△ 57,217	-
合計	6,371,149,195	100.0	5,984,942,705	100.0	386,206,490	106.5

## ア 医業収益

医業収益は、57億1,580万6,914円で前年度より1億7,579万1,169円(3.2%)の増加となっている。これを収益別に前年度と比較すると、入院収益は39億8,612万101円で7,299万5,114円(1.9%)、外来収益は13億569万7,550円で6,294万1,201円(5.1%)、その他医業収益は4億2,398万9,263円で3,985万4,854円(10.4%)それぞれ増加している。

なお、その他医業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減(△)	元/30
室料差額収益	57,776,613	36,271,767	21,504,846	159.3
公衆衛生活動収益	7,752,498	7,791,889	△ 39,391	99.5
医療相談収益	87,436,264	83,431,111	4,005,153	104.8
受託検査施設利用収益	2,908,042	337,417	2,570,625	861.9
訪問看護事業収益	6,440,060	6,577,270	△ 137,210	97.9
訪問リハビリ事業収益	7,385,710	8,869,020	△ 1,483,310	83.3
一般会計負担金	205,225,000	187,200,000	18,025,000	109.6
その他医業収益	49,065,076	53,655,935	△ 4,590,859	91.4
計	423,989,263	384,134,409	39,854,854	110.4

## イ 医業外収益

医業外収益は、5億1,764万8,575円で前年度より7,277万8,832円(16.4%)の増加となっている。これは、長期前受金戻入が前年度より5,335万2,849円増加したことなどによるものである。また、総収益に対する医業外収益の割合は8.1%で、前年度より0.7ポイント高くなっている。

## ウ 診療科目別収益

入院・外来収益は、52億9,181万7,651円で前年度より1億3,593万6,315円(2.6%)の増加となっている。内科9,983万313円(7.9%)、泌尿器科4,487万3,946円(7.7%)等で増加となっているが、整形外科9,023万1,174円(9.4%)、眼科580万706円(4.2%)等で減少となっている。

入院・外来収益科目別状況

(単位:円・%)

区 分	元 年 度		元年度(光総合病院)		元年度(大和総合病院)		30 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
入 院 収 益	内 科	923,499,494	23.2	696,864,953	33.8	226,634,541	11.8	861,151,143	22.0
	外 科	467,257,045	11.7	441,088,628	21.4	26,168,417	1.4	436,233,249	11.1
	耳鼻咽喉科	8,531,227	0.2	160,148	0.0	8,371,079	0.4	10,351,897	0.3
	小 児 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻 酔 科	511,128	0.0	511,128	0.0	-	-	1,653,554	0.0
	神 経 科	116,279	0.0	116,279	0.0	-	-	265,141	0.0
	整形外科	682,879,961	17.1	682,879,961	33.1	-	-	761,782,414	19.5
	(産)婦人科	26,759	0.0	26,759	0.0	-	-	9,085	0.0
	眼 科	29,113,143	0.7	29,113,143	1.4	-	-	34,335,304	0.9
	泌尿器科	213,266,720	5.4	213,266,720	10.3	-	-	210,755,487	5.4
	皮 膚 科	55,769	0.0	55,769	0.0	-	-	149,558	0.0
	脳神経外科	69,971	0.0	69,971	0.0	-	-	24,590	0.0
	歯 科	14,522,037	0.4	-	-	14,522,037	0.8	10,668,487	0.3
	放射線科	-	-	-	-	-	-	-	-
療 養	1,646,270,568	41.3	-	-	1,646,270,568	85.7	1,585,745,078	40.5	
計	3,986,120,101	100.0	2,064,153,459	100.0	1,921,966,642	100.0	3,913,124,987	100.0	
元 / 30	101.9	-	99.7	-	104.2	-	-	-	
すう勢比	100.1	-	96.8	-	103.8	-	98.2	-	
外 来 収 益	内 科	433,669,203	33.2	347,157,835	30.6	86,511,368	50.7	396,187,241	31.9
	外 科	85,818,948	6.6	64,070,917	5.6	21,748,031	12.7	86,379,705	7.0
	耳鼻咽喉科	12,613,348	1.0	5,915,215	0.5	6,698,133	3.9	13,122,621	1.1
	小 児 科	933,103	0.1	628,346	0.1	304,757	0.2	898,575	0.1
	麻 酔 科	1,422,960	0.1	1,422,960	0.1	-	-	760,481	0.1
	神 経 科	2,196,520	0.2	2,196,520	0.2	-	-	2,875,998	0.2
	整形外科	186,221,716	14.3	182,833,800	16.1	3,387,916	2.0	197,550,437	15.9
	(産)婦人科	8,358,205	0.6	1,762,136	0.2	6,596,069	3.9	9,684,268	0.8
	眼 科	102,827,074	7.9	101,980,095	9.0	846,979	0.5	103,405,619	8.3
	泌尿器科	414,378,810	31.7	414,378,810	36.5	-	-	372,016,097	29.9
	皮 膚 科	2,635,764	0.2	2,635,764	0.2	-	-	3,122,313	0.3
	脳神経外科	9,964,155	0.8	9,964,155	0.9	-	-	10,212,075	0.8
	歯 科	44,657,744	3.4	-	-	44,657,744	26.2	46,540,919	3.7
	放射線科	0	0.0	-	-	-	-	-	-
療 養	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,305,697,550	100.0	1,134,946,553	100.0	170,750,997	100.0	1,242,756,349	100.0	
元 / 30	105.1	-	105.8	-	100.4	-	-	-	
すう勢比	104.2	-	105.6	-	95.8	-	99.2	-	
合 計	内 科	1,357,168,697	25.6	1,044,022,788	32.6	313,145,909	15.0	1,257,338,384	24.4
	外 科	553,075,993	10.5	505,159,545	15.8	47,916,448	2.3	522,612,954	10.1
	耳鼻咽喉科	21,144,575	0.4	6,075,363	0.2	15,069,212	0.7	23,474,518	0.5
	小 児 科	933,103	0.0	628,346	0.0	304,757	0.0	898,575	0.0
	麻 酔 科	1,934,088	0.0	1,934,088	0.1	-	-	2,414,035	0.0
	神 経 科	2,312,799	0.0	2,312,799	0.1	-	-	3,141,139	0.1
	整形外科	869,101,677	16.4	865,713,761	27.1	3,387,916	0.2	959,332,851	18.6
	(産)婦人科	8,384,964	0.2	1,788,895	0.1	6,596,069	0.3	9,693,353	0.2
	眼 科	131,940,217	2.5	131,093,238	4.1	846,979	0.0	137,740,923	2.7
	泌尿器科	627,645,530	11.9	627,645,530	19.6	-	-	582,771,584	11.3
	皮 膚 科	2,691,533	0.1	2,691,533	0.1	-	-	3,271,871	0.1
	脳神経外科	10,034,126	0.2	10,034,126	0.3	-	-	10,236,665	0.2
	歯 科	59,179,781	1.1	-	-	59,179,781	2.8	57,209,406	1.1
	放射線科	0	0.0	-	-	-	-	-	-
療 養	1,646,270,568	31.1	-	-	1,646,270,568	78.7	1,585,745,078	30.8	
計	5,291,817,651	100.0	3,199,100,012	100.0	2,092,717,639	100.0	5,155,881,336	100.0	
元 / 30	102.6	-	101.8	-	103.9	-	-	-	
すう勢比	101.1	-	99.8	-	103.1	-	98.5	-	

注) すう勢比は、29年度を基準年度とした

各科患者別年度比較表

(単位:人・%)

区 分	元 年 度		元年度(光総合病院)		元年度(大和総合病院)		30 年 度		
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	
入 院 患 者	内 科	28,290	21.1	18,320	38.2	9,970	11.6	26,092	19.6
	外 科	8,932	6.7	8,002	16.7	930	1.1	8,993	6.8
	耳鼻咽喉科	309	0.2	-	-	309	0.4	398	0.3
	小児科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻酔科	-	-	-	-	-	-	-	-
	神経科	-	-	-	-	-	-	-	-
	整形外科	16,115	12.0	16,115	33.6	-	-	17,597	13.2
	(産)婦人科	-	-	-	-	-	-	-	-
	眼 科	702	0.5	702	1.5	-	-	856	0.6
	泌尿器科	4,843	3.6	4,843	10.1	-	-	4,739	3.6
	皮膚科	-	-	-	-	-	-	-	-
	脳神経外科	-	-	-	-	-	-	-	-
	歯科	538	0.4	-	-	538	0.6	314	0.2
	放射線科	-	-	-	-	-	-	-	-
療 養	74,049	55.4	-	-	74,049	86.3	73,834	55.6	
計	133,778	100.0	47,982	100.0	85,796	100.0	132,823	100.0	
元 / 30	100.7	-	100.4	-	100.9	-	-	-	
すう勢比	99.1	-	97.9	-	99.9	-	98.4	-	
外 来 患 者	内 科	33,429	30.0	21,653	25.7	11,776	43.6	34,304	29.9
	外 科	8,654	7.8	5,243	6.2	3,411	12.6	9,125	8.0
	耳鼻咽喉科	2,269	2.0	946	1.1	1,323	4.9	2,568	2.2
	小児科	164	0.1	94	0.1	70	0.3	156	0.1
	麻酔科	443	0.4	443	0.5	-	-	275	0.2
	神経科	384	0.3	384	0.5	-	-	446	0.4
	整形外科	20,965	18.8	20,421	24.2	544	2.0	22,867	20.0
	(産)婦人科	1,185	1.1	177	0.2	1,008	3.7	1,393	1.2
	眼 科	14,336	12.9	14,162	16.8	174	0.6	14,929	13.0
	泌尿器科	19,136	17.2	19,136	22.7	-	-	17,887	15.6
	皮膚科	717	0.6	717	0.9	-	-	604	0.5
	脳神経外科	937	0.8	937	1.1	-	-	922	0.8
	歯科	8,717	7.8	-	-	8,717	32.3	9,069	7.9
	放射線科	-	-	-	-	-	-	-	-
療 養	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	111,336	100.0	84,313	100.0	27,023	100.0	114,545	100.0	
元 / 30	97.2	-	98.8	-	92.4	-	-	-	
すう勢比	95.7	-	99.2	-	86.0	-	98.4	-	
合 計	内 科	61,719	25.2	39,973	30.2	21,746	19.3	60,396	24.4
	外 科	17,586	7.2	13,245	10.0	4,341	3.8	18,118	7.3
	耳鼻咽喉科	2,578	1.1	946	0.7	1,632	1.4	2,966	1.2
	小児科	164	0.1	94	0.1	70	0.1	156	0.1
	麻酔科	443	0.2	443	0.3	-	-	275	0.1
	神経科	384	0.2	384	0.3	-	-	446	0.2
	整形外科	37,080	15.1	36,536	27.6	544	0.5	40,464	16.4
	(産)婦人科	1,185	0.5	177	0.1	1,008	0.9	1,393	0.6
	眼 科	15,038	6.1	14,864	11.2	174	0.2	15,785	6.4
	泌尿器科	23,979	9.8	23,979	18.1	-	-	22,626	9.1
	皮膚科	717	0.3	717	0.5	-	-	604	0.2
	脳神経外科	937	0.4	937	0.7	-	-	922	0.4
	歯科	9,255	3.8	-	-	9,255	8.2	9,383	3.8
	放射線科	-	-	-	-	-	-	-	-
療 養	74,049	30.2	-	-	74,049	65.6	73,834	29.8	
計	245,114	100.0	132,295	100.0	112,819	100.0	247,368	100.0	
元 / 30	99.1	-	99.4	-	98.7	-	-	-	
すう勢比	97.5	-	98.7	-	96.1	-	98.4	-	

(注)すう勢比は、29年度を基準年度とした。

#### (4) 事業収益等の徴収状況(消費税等込み)

収益的収入の徴収状況は、調定額 63億9,165万6,789円に対し収納額は55億4,590万4,475円(収納率 86.8%)で、未収額は 8億4,575万2,314円となっている。医業収益の未収額は、主に保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。また、補助金の未収金は県からの病院群輪番制病院運営事業費補助金及び新人看護職員研修事業費補助金で、交付決定済となっているが収納の遅れによるものである。

過年度未収金 8億8,626万6,928円のうち8億7,174万1,052円が収納され、1,142万4,337円が翌年度へ繰り越されている。なお、前年度保険請求額のうち29万1,572円が保険査定減により過年度損益修正損として処分されている。また、平成25年度分の未収金280万9,967円は会計上の欠損処理がなされている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	調定額	収納額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収納率	30年度収納率	
収	医業収益	5,734,209,646	4,890,382,623	0	0	843,827,023	85.3	84.4
	入院収益	3,986,120,101	3,348,224,257	0	0	637,895,844	84.0	83.3
	外来収益	1,305,697,550	1,109,794,580	0	0	195,902,970	85.0	84.5
	その他医業収益	442,391,995	432,363,786	0	0	10,028,209	97.7	95.4
益	医業外収益	519,753,437	517,828,146	0	0	1,925,291	99.6	97.6
	受取利息及び配当金	368,474	368,474	0	0	0	100.0	100.0
	補助金	9,549,360	8,000,000	0	0	1,549,360	83.8	86.3
	負担金交付金	213,417,000	213,417,000	0	0	0	100.0	100.0
	患者外給食収益	821,807	821,807	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金戻入	253,555,017	253,555,017	0	0	0	100.0	100.0
	その他医業外収益	42,041,779	41,665,848	0	0	375,931	99.1	98.1
的	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	-	-
	特別利益	137,693,706	137,693,706	0	0	0	100.0	-
	その他特別利益	137,693,706	137,693,706	0	0	0	100.0	-
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	-	-
入	小計	6,391,656,789	5,545,904,475	0	0	845,752,314	86.8	85.4
過年度未収金	886,266,928	871,741,052	291,572	2,809,967	11,424,337	98.4	98.3	
合計	7,277,923,717	6,417,645,527	291,572	2,809,967	857,176,651	88.2	87.1	

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金(入院・外来収益)の個人負担分における収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

年度	前年度末未収 医業収益		元年度収納額				翌年度へ繰越し					
			入院収益		外来収益		入院収益		外来収益		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
25	104	2,918,197	2	64,870	4	43,360	-	-	-	-	-	-
26	104	1,148,124	1	21,610	1	22,550	29	814,454	73	289,510	102	1,103,964
27	105	2,587,867	1	70,000	3	3,490	37	2,224,986	64	289,391	101	2,514,377
28	94	1,885,974	1	129,690	4	18,800	35	1,443,794	54	293,690	89	1,737,484
29	140	2,736,722	3	216,313	24	81,810	24	2,115,769	89	322,830	113	2,438,599
30	774	37,900,291	413	33,160,971	231	1,109,407	47	3,167,623	83	462,290	130	3,629,913
計	1,321	49,177,175	421	33,663,454	267	1,279,417	172	9,766,626	363	1,657,711	535	11,424,337

イ 未収金(会計上の欠損処理分)の内訳

平成25年度分の未収金(会計上の欠損処理分)の内訳は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区分	元年度						30年度	
	病院事業会計		光総合病院		大和総合病院		病院事業会計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活困窮	70	1,491,392	66	1,244,244	4	247,148	133	2,388,816
所在不明	12	164,085	0	0	12	164,085	9	309,890
死亡	25	1,154,490	21	906,985	4	247,505	35	428,719
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
計	107	2,809,967	87	2,151,229	20	658,738	177	3,127,425

## (5)費用

当年度決算における費用合計は、77億4,736万2,872円で前年度より17億2,757万7,306円(28.7%)の増加となっている。

費用別に見ると、医業費用は63億3,462万6,127円で前年度より5億865万7,758円(8.7%)増加しており、その主な科目は給与費及び減価償却費である。

医業外費用は、2億4,319万1,013円で前年度より5,044万6,994円(26.2%)増加している。これは、主に雑損失によるものである。

特別損失は、11億6,954万5,732円で前年度より11億6,847万2,554円(108,879.7%)増加している。これは旧光総合病院施設等減損損失が計上されたことによるものである。

ア 給与費は、36億563万7,793円で前年度より1億908万4,249円(3.1%)の増加となっている。これは、看護師給料・手当4,663万5,873円(3.8%)、医療技術員給料・手当3,448万2,696円(9.4%)、退職給付費2,360万5,173円(16.1%)等が増加したことによるものである。

給与費の総費用に占める割合は、46.5%で前年度より11.6ポイント低くなっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 (△)	元/30
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医師給料・手当	406,610,986	11.3	409,984,626	11.7	△ 3,373,640	99.2
看護師給料・手当	1,267,100,753	35.1	1,220,464,880	34.9	46,635,873	103.8
医療技術員給料・手当	399,687,656	11.1	365,204,960	10.4	34,482,696	109.4
事務員給料・手当	147,202,948	4.1	153,948,902	4.4	△ 6,745,954	95.6
介護員給料・手当	18,680,286	0.5	15,802,242	0.5	2,878,044	118.2
賃 金	493,473,411	13.7	495,192,856	14.2	△ 1,719,445	99.7
法定福利費	485,981,904	13.5	475,030,181	13.6	10,951,723	102.3
退職給付費	170,099,015	4.7	146,493,842	4.2	23,605,173	116.1
賞与引当金繰入額	182,206,106	5.1	180,602,777	5.2	1,603,329	100.9
法定福利費引当金繰入額	34,594,728	1.0	33,828,278	1.0	766,450	102.3
計	3,605,637,793	100.0	3,496,553,544	100.0	109,084,249	103.1

イ 材料費は、8億7,290万3,201円で前年度より1,692万9,065円(2.0%)の増加となっており、総費用に占める割合は11.3%で、前年度より2.9ポイント低くなっている。

材料費の内訳は次表のとおりである。診療材料費は1,982万183円(5.2%)減少しているが、薬品費は、3,136万9,484円(6.7%)、医療消耗備品費は537万9,764円(66.5%)それぞれ増加している。

薬品費及び診療材料費の料金収入(入院・外来収益 52億9,181万7,651円)に対する割合は、それぞれ9.5%、6.8%となっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 (△)	元/30
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	501,377,987	57.4	470,008,503	54.9	31,369,484	106.7
診 療 材 料 費	358,059,185	41.0	377,879,368	44.1	△ 19,820,183	94.8
医療消耗備品費	13,466,029	1.5	8,086,265	0.9	5,379,764	166.5
計	872,903,201	100.0	855,974,136	100.0	16,929,065	102.0



ウ 経費は11億3,578万4,386円で前年度より6,715万8,431円(6.3%)の増加となっている。これは、委託料1億948万2,995円(18.1%)、光熱水費1,991万1,566円(21.8%)等が増加したことによるものである。

総費用に占める割合は、14.7%で前年度より3.1ポイント低くなっている。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減 (△)	元/30
	金 額	構成比	金 額	構成比		
厚生福利費	5,168,000	0.5	4,909,600	0.5	258,400	105.3
報 償 費	142,651	0.0	180,825	0.0	△ 38,174	78.9
旅 費 交 通 費	6,147,439	0.5	5,686,716	0.5	460,723	108.1
職 員 被 服 費	5,584,269	0.5	3,488,010	0.3	2,096,259	160.1
消 耗 品 費	37,572,798	3.3	28,108,728	2.6	9,464,070	133.7
消 耗 備 品 費	34,393,766	3.0	93,843,924	8.8	△ 59,450,158	36.6
光 熱 水 費	111,266,473	9.8	91,354,907	8.5	19,911,566	121.8
燃 料 費	44,815,804	3.9	38,905,315	3.6	5,910,489	115.2
食 料 費	0	-	0	-	0	-
印 刷 製 本 費	3,515,865	0.3	2,292,813	0.2	1,223,052	153.3
修 繕 費	39,503,058	3.5	64,893,600	6.1	△ 25,390,542	60.9
保 険 料	10,837,061	1.0	10,768,272	1.0	68,789	100.6
賃 借 料	105,915,754	9.3	100,538,557	9.4	5,377,197	105.3
通 信 運 搬 費	5,918,248	0.5	8,584,220	0.8	△ 2,665,972	68.9
委 託 料	714,269,823	62.9	604,786,828	56.6	109,482,995	118.1
諸 会 費	5,931,868	0.5	5,775,944	0.5	155,924	102.7
交 際 費	1,577,006	0.1	1,367,055	0.1	209,951	115.4
広 告 料	173,345	0.0	498,129	0.0	△ 324,784	34.8
手数料及び諸税	947,302	0.1	619,192	0.1	328,110	153.0
貸倒引当金繰入額	2,103,856	0.2	2,023,320	0.2	80,536	104.0
雑 費	0	-	0	-	0	-
計	1,135,784,386	100.0	1,068,625,955	100.0	67,158,431	106.3

エ 減価償却費は、6億6,848万1,142円で前年度より2億8,860万2,012円(76.0%)の増加となっている。また、総費用に占める割合は8.6%で前年度より2.3ポイント高くなっている。

オ 資産減耗費は、218万6,323円で前年度より204万8,403円(48.4%)の減少となっている。

カ 研究研修費は、1,447万5,265円で前年度より30万9,671円(2.1%)の減少となっている。

キ 長期前払消費税償却は、新光総合病院建設事業の控除対象外消費税に係るもので、前年度より2,924万2,075円(494.3%)の増加となっている。

ク 支払利息及び企業債取扱諸費は、6,046万2,894円で前年度より1,802万2,396円(42.5%)の増加となっている。

ケ 雑損失は、1億8,272万8,119円で前年度より3,242万4,598円(21.6%)の増加となっている。

雑損失は、控除対象外消費税等である。

なお、平成29年度以降の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度	すう 勢 比		
				元	30	29
総 収 益	6,371,149,195	5,984,942,705	6,034,448,676	105.0	98.6	99.5
医 業 収 益	5,715,806,914	5,540,015,745	5,611,166,719	101.7	98.6	99.9
医 業 外 収 益	517,648,575	444,869,743	423,281,957	115.9	99.6	94.7
特 別 利 益	137,693,706	57,217	0	11,378.9	4.7	-
総 費 用	7,747,362,872	6,019,785,566	5,753,838,402	135.1	104.9	100.3
医 業 費 用	6,334,626,127	5,825,968,369	5,545,028,117	114.2	105.1	100.0
医 業 外 費 用	243,191,013	192,744,019	206,387,220	128.3	101.7	108.9
特 別 損 失	1,169,545,732	1,073,178	2,423,065	235,293.6	215.9	487.5
純 利 益	△ 1,376,213,677	△ 34,842,861	280,610,274	-	-	84.7

(注)すう勢比は、28年度を基準年度とした。

### 3 財政状態

#### (1) 資産

当年度末の資産合計は、177億5,145万4,366円で前年度より30億9,247万8,143円(14.8%)の減少となっており、固定資産、流動資産それぞれ減少している。

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より13億3,720万8,190円(9.0%)の減少で、134億5,185万1,234円となっている。有形固定資産は、前年度より13億3,582万6,689円(9.4%)の減少で、128億1,750万2,441円となっている。内訳として、土地は12億1,406万4,988円で前年度と同じである。建物は93億1,226万677円で前年度より14億3,690万7,263円(13.4%)の減少となっている。これは、新光総合病院建設に伴い旧病院関連施設を減損処理による損失としたこと及び減価償却によるものである。構築物は、3億7,425万146円で前年度より150万4,282円(0.4%)の減少となっている。これは、減価償却による減少額が、取得による増加額を上回ったためである。器械備品は、19億1,592万147円で前年度より1億356万6,900円(5.7%)増加している。これは、購入による増加額が減価償却及び除却による減少額を上回ったためである。車両は100万6,483円で前年度より71万5,244円(41.5%)の減少となっている。これは、減価償却によるものである。なお、当年度の有形固定資産減価償却費累計額は、76億9,350万802円で、前年度より5億6,578万6,321円減少している。これは、当年度の有形固定資産の減価償却費が6億6,848万1,142円あるものの、固定資産除却による12億3,426万7,463円の減少があるためである。

また、長期前払消費税として前年度より138万1,501円(0.2%)減少の6億3,241万1,733円を計上している。これは、新光総合病院建設事業に係る控除対象外消費税である。

無形固定資産は、193万7,060円で前年度と同額となっている。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より17億5,526万9,953円(29.0%)の減少で、42億9,960万3,132円となっている。現金預金は、前年度より17億2,279万3,446円(33.5%)の減少で、34億2,441万80円となっている。未収金は、前年度より3,327万9,566円(3.8%)の減少で、8億4,213万9,198円となっている。これは、医業未収金及び医業外未収金が前年度よりそれぞれ1,999万894円(2.3%)、1,399万4,783円(87.9%)減少したことによるものである。

貯蔵品は、前年度より80万3,059円(2.5%)の増加で、3,305万3,854円となっている。これは、薬品が219万2,789円(8.8%)減少したものの、診療材料が299万5,848円(40.4%)増加したことによるものである。なお、貯蔵品の薬品及び診療材料の購入・使用(払出)等は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	30年度	増 減(△)
期 首 貯 蔵 額	32,250,795	29,276,672	2,974,123
年 間 購 入 額	861,518,398	851,921,135	9,597,263
棚卸資産減耗による減少分	1,274,622	1,059,141	215,481
年 間 使 用 額	859,440,717	847,887,871	11,552,846
期 末 貯 蔵 額	33,053,854	32,250,795	803,059

## (2)負債及び資本

当年度末の負債合計は、113億8,045万1,130円で前年度より17億1,626万4,466円(13.1%)の減少となっている。これは、主に流動負債が減少したためである。また、資本合計は63億7,100万3,236円で前年度より13億7,621万3,677円(17.8%)の減少となっている。これは、利益剰余金が減少したためである。

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より3億225万9,424円(3.1%)の減少で、95億6,080万4,728円となっている。これは、主に企業債の減少によるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より12億1,673万4,319円(58.1%)の減少で、8億7,721万5,238円となっている。これは、主に未払金の減少によるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より1億9,727万723円(17.3%)減少の9億4,243万1,164円となっている。

### エ 資本金

資本金は、前年度同額の63億4,982万6,574円となっている。

### オ 剰余金

剰余金は、前年度より13億7,621万3,677円(98.5%)の減少で、2,117万6,662円となっている。これは、資本剰余金においては前年度と同額であるものの、利益剰余金において純損失の発生による減少が生じたことによるものである。

### (3)比較貸借対照表

		資 産 の 部 ( 借 方 )					
科 目	区 分	元 年 度		30 年 度		増 減(△)	元/30
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	13,451,851,234	75.8	14,789,059,424	71.0	△ 1,337,208,190	91.0
	(1) 有 形 固 定 資 産	12,817,502,441	72.2	14,153,329,130	67.9	△ 1,335,826,689	90.6
	ア 土 地	1,214,064,988	6.8	1,214,064,988	5.8	0	100.0
	イ 建 物	9,312,260,677	52.5	10,749,167,940	51.6	△ 1,436,907,263	86.6
	ウ 構 築 物	374,250,146	2.1	375,754,428	1.8	△ 1,504,282	99.6
	エ 器 械 備 品	1,915,920,147	10.8	1,812,353,247	8.7	103,566,900	105.7
	オ 車 両	1,006,483	0.0	1,721,727	0.0	△ 715,244	58.5
	カ リース資産	0	0.0	266,800	0.0	△ 266,800	0.0
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,937,060	0.0	1,937,060	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	1,547,060	0.0	1,547,060	0.0	0	100.0
	イ 賃 借 権	390,000	0.0	390,000	0.0	0	100.0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	632,411,733	3.6	633,793,234	3.0	△ 1,381,501	99.8
	ア 長 期 前 払 消 費 税	632,411,733	3.6	633,793,234	3.0	△ 1,381,501	99.8
2	流 動 資 産	4,299,603,132	24.2	6,054,873,085	29.0	△ 1,755,269,953	71.0
	(1) 現 金 預 金	3,424,410,080	19.3	5,147,203,526	24.7	△ 1,722,793,446	66.5
	ア 現 金	997,460	0.0	800,000	0.0	197,460	124.7
	イ 預 金	3,423,412,620	19.3	5,146,403,526	24.7	△ 1,722,990,906	66.5
	(2) 未 収 金	842,139,198	4.7	875,418,764	4.2	△ 33,279,566	96.2
	ア 医 業 未 収 金	855,251,360	4.8	875,242,254	4.2	△ 19,990,894	97.7
	イ 医 業 外 未 収 金	1,925,291	0.0	15,920,074	0.1	△ 13,994,783	12.1
	ウ 貸 倒 引 当 金	△ 15,037,453	△ 0.1	△ 15,743,564	△ 0.1	706,111	95.5
	(3) 貯 蔵 品	33,053,854	0.2	32,250,795	0.2	803,059	102.5
	ア 薬 品	22,640,877	0.1	24,833,666	0.1	△ 2,192,789	91.2
	イ 診 療 材 料	10,412,977	0.1	7,417,129	0.0	2,995,848	140.4
	ウ 消 耗 品	0	-	0	-	0	-
	エ 燃 料	0	-	0	-	0	-
	オ そ の 他	0	-	0	-	0	-
	(4) 保 管 有 価 証 券	0	-	0	-	0	-
	資 産 合 計	17,751,454,366	100.0	20,843,932,509	100.0	△ 3,092,478,143	85.2
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	7,693,500,802	-	8,259,287,123	-	△ 565,786,321	93.1

(単位:円・%)

負債及び資本の部(貸方)							
科目	区分	元年度		30年度		増減(△)	元/30
		金額	構成比	金額	構成比		
3	固定負債	9,560,804,728	53.9	9,863,064,152	47.3	△ 302,259,424	96.9
	(1) 企業債	7,811,935,083	44.0	8,125,833,503	39.0	△ 313,898,420	96.1
	ア 建設改良に要する企業債	7,811,935,083	44.0	8,125,833,503	39.0	△ 313,898,420	96.1
	(2) 引当金	1,748,869,645	9.9	1,737,230,649	8.3	11,638,996	100.7
	ア 退職給付引当金	1,748,869,645	9.9	1,737,230,649	8.3	11,638,996	100.7
4	流動負債	877,215,238	4.9	2,093,949,557	10.0	△ 1,216,734,319	41.9
	(1) 企業債	341,063,672	1.9	336,298,903	1.6	4,764,769	101.4
	ア 建設改良に要する企業債	341,063,672	1.9	336,298,903	1.6	4,764,769	101.4
	(2) 未払金	289,324,789	1.6	1,510,456,161	7.2	△ 1,221,131,372	19.2
	ア 医業未払金	83,918,004	0.5	186,745,755	0.9	△ 102,827,751	44.9
	イ その他未払金	194,021,885	1.1	1,323,710,406	6.4	△ 1,129,688,521	14.7
	ウ 未払消費税	11,384,900	0.1	0	-	11,384,900	皆増
	(3) 預り金	30,025,943	0.2	32,763,438	0.2	△ 2,737,495	91.6
	ア 預り金	12,098,444	0.1	12,127,000	0.1	△ 28,556	99.8
	イ 預り諸税	17,927,499	0.1	20,636,438	0.1	△ 2,708,939	86.9
	(4) 引当金	216,800,834	1.2	214,431,055	1.0	2,369,779	101.1
	ア 賞与引当金	182,206,106	1.0	180,602,777	0.9	1,603,329	100.9
	イ 法定福利費引当金	34,594,728	0.2	33,828,278	0.2	766,450	102.3
5	繰延収益	942,431,164	5.3	1,139,701,887	5.5	△ 197,270,723	82.7
	(1) 長期前受金	4,245,839,429	23.9	4,765,434,367	22.9	△ 519,594,938	89.1
	(2) 収益化累計額	△ 3,303,408,265	△ 18.6	△ 3,625,732,480	△ 17.4	322,324,215	91.1
	負債合計	11,380,451,130	64.1	13,096,715,596	62.8	△ 1,716,264,466	86.9
6	資本金	6,349,826,574	35.8	6,349,826,574	30.5	0	100.0
	(1) 自己資本金	6,349,826,574	35.8	6,349,826,574	30.5	0	100.0
	ア 固有資本金	323,287,239	1.8	323,287,239	1.6	0	100.0
	イ 組入資本金	7,680,000	0.0	7,680,000	0.0	0	100.0
	ウ 繰入資本金	6,018,859,335	33.9	6,018,859,335	28.9	0	100.0
7	剰余金	21,176,662	0.1	1,397,390,339	6.7	△ 1,376,213,677	1.5
	(1) 資本剰余金	1,529,280,472	8.6	1,529,280,472	7.3	0	100.0
	ア 補助金	99,962,800	0.6	99,962,800	0.5	0	100.0
	イ 負担金	1,429,317,672	8.1	1,429,317,672	6.9	0	100.0
	(2) 利益剰余金	△ 1,508,103,810	△ 8.5	△ 131,890,133	△ 0.6	△ 1,376,213,677	1143.5
	ア 減債積立金	31,900,000	0.2	31,900,000	0.2	0	100.0
	イ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,540,003,810	△ 8.7	△ 163,790,133	△ 0.8	△ 1,376,213,677	940.2
	(ア) 繰越利益剰余金 年度末残高	△ 163,790,133	△ 0.9	△ 128,947,272	△ 0.6	△ 34,842,861	127.0
	(イ) 当年度純利益	△ 1,376,213,677	△ 7.8	△ 34,842,861	△ 0.2	△ 1,341,370,816	3,949.8
	資本合計	6,371,003,236	35.9	7,747,216,913	37.2	△ 1,376,213,677	82.2
	負債資本合計	17,751,454,366	100.0	20,843,932,509	100.0	△ 3,092,478,143	85.2

#### (4) 資金収支

当年度の資金収支はキャッシュ・フロー計算書により、17億2,279万3,446円の資金減少となり、34億2,441万80円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは1億3,114万8,949円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは15億4,480万8,744円の減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは3億913万3,651円の減少となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	△ 1,376,213,677
減価償却費	668,481,142
長期前払消費税償却	35,158,017
減損損失	1,103,183,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 706,111
長期前受金戻入額	△ 253,555,017
受取利息及び配当金	△ 368,474
支払利息	60,462,894
固定資産除却損	66,944,065
未収金の増減額(△は増加)	35,386,877
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,304,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 803,059
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,737,495
退職給付引当金増減額(△は減少)	11,638,996
賞与引当金増減額(△は減少)	1,603,329
法定福利費引当金増減額(△は減少)	766,450
特別利益	<u>△ 137,693,706</u>
小計	191,243,369
利息及び配当金の受取額	368,474
利息の支払額	<u>△ 60,462,894</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,148,949
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,705,010,228
国庫補助等による収入	3,863,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	190,115,000
長期前払消費税勘定取得額	<u>△ 33,776,516</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,544,808,744

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	57,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 366,233,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,133,651

資金増加額(又は減少額)	△ 1,722,793,446
資金期首残高	5,147,203,526
資金期末残高	3,424,410,080

(単位:円)

項 目	元 年 度	30 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュフロー	131,148,949	334,748,057	△ 203,599,108
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,544,808,744	△ 6,484,064,370	4,939,255,626
財務活動によるキャッシュフロー	△ 309,133,651	6,035,744,715	△ 6,344,878,366
資 金 増 加 額	△ 1,722,793,446	△ 113,571,598	△ 1,609,221,848
資 金 期 首 残 高	5,147,203,526	5,260,775,124	△ 113,571,598
資 金 期 末 残 高	3,424,410,080	5,147,203,526	△ 1,722,793,446

(5) 企業債の推移

企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度		28 年 度		
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	
企業債	年度末残高	8,152,998,755	304.9	8,462,132,406	316.5	4,004,187,691	149.8	2,997,885,346	112.1
	支払利息	60,462,894	126.5	42,440,498	88.8	40,964,658	85.7	42,662,128	89.2

(注) すう勢比は、27年度を基準年度とした。



## 4 経営分析

### (1)収益性に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			元	30	29
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,371,149,195}{7,747,362,872} \times 100$	82.2%	99.4%	104.9%
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{6,233,455,489}{6,577,817,140} \times 100$	94.8%	99.4%	104.9%
3 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{5,715,806,914}{6,334,626,127} \times 100$	90.2%	95.1%	101.2%
4 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 344,361,651}{19,297,693,438} \times 100$	$\Delta 1.78$	$\Delta 0.19$	2.17
5 企業債元利償還額 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{入院収益+外来収益}} \times 100$	$\frac{426,696,545}{5,291,817,651} \times 100$	8.1%	6.7%	9.1%
6 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{入院収益+外来収益}} \times 100$	$\frac{366,233,651}{5,291,817,651} \times 100$	6.9%	5.9%	8.3%
7 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{入院収益+外来収益}} \times 100$	$\frac{60,462,894}{5,291,817,651} \times 100$	1.1%	0.8%	0.8%

#### ア 総収支比率

この比率は、企業の収益性を判断するもので、当年度は82.2%で前年度より17.2ポイント低くなっている。

#### イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を判断するもので、当年度は94.8%で前年度より4.6ポイント低くなっている。

なお、当年度は経常損失3億4,436万1,651円となっている。

#### ウ 医業収支比率

この比率は、医業収益及び医業費用に係る収支の状況を判断するもので、当年度は、90.2%で前年度より4.9ポイント低くなっている。

#### エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下運用されている総資本(負債、資本合計)の収益性を表すもので、比率が高いほど営業(医業)活動の成果が上がっていることとなる。当年度は経常損失のため $\Delta 1.78\%$ である。

#### オ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入(入院収益と外来収益の合計)に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、当年度は8.1%で前年度より1.4%高くなっている。これは、企業債元利償還額の増加率が、料金収入の増加率を上回ったためである。

## (2) 資金の回収に関する分析

分析項目	算式	数値 (円)	年 度		
			元	30	29
1 医業未収金回転率	医業収益	5,715,806,914	回	回	回
	平均医業未収金	865,246,807	6.61	6.28	6.25
2 貯蔵品回転率	期首残高+購入額-期末残高	860,715,339			
	平均貯蔵品	32,652,325	26.4	27.1	25.4

### ア 医業未収金回転率

この回転率は、医業未収金の回収状況を表すもので、比率が高いほど回収が早く、医業未収金の債権が未収金のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度の回転率は、6.61回となっており、これは約55日で医業未収金が回収されたことを示している。

### イ 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を表しており、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむことになり、貯蔵品の管理における良好な状態を反映することとなる。

当年度の回転率は、26.4回となっており、これは約14日分の貯蔵品が保有されていることを示している。

## (3) 施設効率に関する分析

分析項目	算式	数値	年 度		
			元	30	29
1 病床利用率	$\frac{1日平均入院患者数}{平均実働可能病床数} \times 100$	$\frac{365.5人}{453床} \times 100$	%	%	%
			80.7	80.3	81.6
(1) 光総合病院	$\frac{1日平均入院患者数}{平均実働可能病床数} \times 100$	$\frac{131.1人}{210床} \times 100$	%	%	%
			62.4	62.3	64.0
(2) 大和総合病院	$\frac{1日平均入院患者数}{平均実働可能病床数} \times 100$	$\frac{234.4人}{243床} \times 100$	%	%	%
			96.5	95.9	96.9

### ア 病床利用率

当年度の1日平均入院患者数は、365.5人で前年度より1.6人の増加となっている。

病床利用率は、80.7%で前年度より0.4ポイント高くなっている。

#### (4)生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	年 度		
			元	30	29
1 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,605,638}{7,747,363} \times 100$	% 46.5	% 58.1	% 57.9
2 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数(臨時・パート等除く)}}$	$\frac{2,239,283}{383}$	千円 5,847	千円 5,790	千円 5,829
3 職員1人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,715,807}{567}$	千円 10,081	千円 10,054	千円 10,607
4 職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{3,605,638}{5,715,807} \times 100$	% 63.1	% 63.1	% 59.4
5 材料費対 医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{872,903}{5,715,807} \times 100$	% 15.3	% 15.5	% 15.8
6 経費対 医業収益比率	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,135,784}{5,715,807} \times 100$	% 19.9	% 19.3	% 16.4

##### ア 費用構成比

費用総額に占める職員給与費の割合は、46.5%で前年度より11.6ポイント低くなっている。

##### イ 平均職員給与費

職員1人当たりの給与費は、584万7千円で前年度より5万7千円(1.0%)の増加となっている。  
なお、この分析に使用した職員数は臨時職員及びパート職員等を除く年度末職員数である。

##### ウ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は、1,008万1千円で前年度より2万7千円(0.3%)増加している。  
なお、この分析に使用した職員数は管理者、臨時職員及びパート職員等を含む年度末職員数である。

##### エ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合は、63.1%で前年度と同数である。

##### オ 材料費対医業収益比率

医業収益に占める材料費の割合は、15.3%で前年度より0.2ポイント低くなっている。これは、材料費の増加率に比べ、医業収益の増加率が大きかったためである。

##### カ 経費対医業収益比率

医業収益に占める経費の割合は、19.9%で前年度より0.6ポイント高くなっている。これは、経費の増加率の方が、医業収益の増加率より大きかったためである。

## (5) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			元	30	29
1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,299,603,132}{877,215,238} \times 100$	490.1	289.2	453.6
2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,266,549,278}{877,215,238} \times 100$	486.4	287.6	451.4
3 現金比率	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,424,410,080}{877,215,238} \times 100$	390.4	245.8	387.1
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,451,851,234}{16,874,239,128} \times 100$	79.7	78.9	62.1
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{13,451,851,234}{17,751,454,366} \times 100$	75.8	71.0	56.0
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,313,434,400}{17,751,454,366} \times 100$	41.2	42.6	52.0
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{13,451,851,234}{7,313,434,400} \times 100$	183.9	166.4	107.7
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,560,804,728}{17,751,454,366} \times 100$	53.9	47.3	38.3
9 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{668,481,142}{12,273,855,655} \times 100$	5.4	2.9	7.1
10 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債(固定負債} + \text{流動負債)}} \times 100$	$\frac{60,462,894}{8,152,998,755} \times 100$	0.7	0.5	1.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{5,715,806,914}{14,120,455,329}$	0.40	0.49	0.79
12 自己資本回転率	$\frac{\text{業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{5,715,806,914}{8,100,176,600}$	0.71	0.68	0.81

### ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。当年度は、490.1%で前年度より200.9ポイント高くなっている。これは、流動資産の減少率に比べ、流動負債の減少率の方が上回ったためである。

### イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は、486.4%で前年度より198.8ポイント高くなっている。これは、未収金及び現金預金の減少率に比べ、流動負債の減少率の方が上回ったためである。

### ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力をみるもので、当年度は390.4%で、前年度より144.6ポイント高くなっている。これは、現金預金の減少率に比べ、流動負債の減少率の方が上回ったためである。

### エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債権の発生につながることもなる。当年度は、79.7%で前年度より0.8ポイント高くなっている。

#### オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は、75.8%で前年度より4.8ポイント高くなっている。

#### カ 自己資本構成比率

この比率は、自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の総資本(負債・資本)中に占める割合を示すもので、公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによるものである。

当年度は41.2%で前年度より1.4ポイント低くなっている。

#### キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので、100%以下が望まれる。しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。

当年度は183.9%で前年度より17.5ポイント高くなっている。

#### ク 固定負債構成比率

この比率は、固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は53.9%で前年度より6.6ポイント高くなっている。

#### ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけの減価償却が行われたかを示すもので、固定資産に投下された投資額の回収状況を示している。

当年度は、5.4%で前年度より2.5ポイント高くなっている。

#### コ 利子負担率

この比率は、企業債償還利息の企業債(固定負債及び流動負債)に対する比率を表すもので、当年度は0.7%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

#### サ 固定資産回転率

この回転率は、営業収益に対して設備資産に投下された資本がどの程度固定しているかの割合を示すもので、回転率の低いことは固定資産への投資が過大なことを示すことになる。

当年度は、0.40回で前年度より0.09ポイント低くなっている。

#### シ 自己資本回転率

この回転率は、営業収益の自己資本(自己資本金・剰余金)中に占める割合を示すもので、回転率の高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示すことになる。

当年度は、0.71回で前年度より0.03ポイント高くなっている。

## 5 むすび

令和元年度の病院事業について、年間延患者数は前年度に比べ入院で 955 人(0.7%)の増加、外来で 3,209 人(2.8%)の減少となっている。入院患者数については、光総合病院(以下「光」という。)が内科等で 201 人の増加、大和総合病院(以下「大和」という。)も内科や療養等で 754 人増加している。外来患者数については、光が整形外科等で 981 人の減少、大和では内科等で 2,228 人減少となっている。

光・大和両病院の総収益は、前年度に比べ 3 億 8,620 万 6,490 円(6.5%)増加の 63 億 7,114 万 9,195 円、総費用が 17 億 2,757 万 7,306 円(28.7%)増加の 77 億 4,736 万 2,872 円で、13 億 7,621 万 3,677 円の純損失が発生し、前年度繰越欠損金が 1 億 6,379 万 133 円あることから、当年度未処理欠損金が 15 億 4,000 万 3,810 円となっている。これらを病院別に見ると、光は、当年度純損失が 15 億 560 万 3,532 円、当年度未処分利益剰余金が 5 億 8,829 万 5,886 円、大和は、当年度純利益が 1 億 2,938 万 9,855 円、当年度未処理欠損金が 21 億 2,829 万 9,696 円となっている。

収益の 83.1%を占める入院・外来収益は、光が 31 億 9,910 万 12 円で前年度に比べ 5,704 万 3,090 円(1.8%)の増加、大和が 20 億 9,271 万 7,639 円で、7,889 万 3,225 円(3.9%)の増加となっている。病院ごとに収益比の高い診療科目を見ると、光は、内科約 10 億 4,402 万円(32.6%)、整形外科約 8 億 6,571 万円(27.1%)、泌尿器科約 6 億 2,765 万円(19.6%)、外科約 5 億 516 万円(15.8%)、大和は、内科約 3 億 1,315 万円(15.0%)、歯科約 5,918 万円(2.8%)、外科約 4,792 万円(2.3%)の他、療養病床における収益が約 16 億 4,627 万円(78.7%)となっている。

費用の 81.8%を占める医業費用は、光が 40 億 3,671 万 1,513 円で 4 億 8,744 万 9,639 円(13.7%)増加し、大和は 22 億 9,791 万 4,614 円で 2,120 万 8,119 円(0.9%)増加したため、全体では 63 億 3,462 万 6,127 円で 5 億 865 万 7,758 円(8.7%)の増加となっている。この主な要因は、光では給与費や減価償却費の増加である。また大和についても給与費や材料費が増加したことによるものである。

次に、資本的収支について、光は平成 30 年度からの繰越事業である新病院建設事業に伴う交差点改良工事や医療情報システムなどの購入を実施している。また、本年度は企業債を 5,710 万円借り入れ、光はデジタルジオグラフィ AeroDR システムや超音波測定診断装置など、大和は耳鼻咽喉科ビデオスコープや消化器内視鏡システムなどの更新整備を行っている。なお、本年度の企業債償還額は 3 億 6,623 万 3,651 円であり、残高は 81 億 5,299 万 8,755 円で前年度に比べ 3 億 913 万 3,651 円(3.7%)の減少となっている

令和元年度決算は、大和が 1 億 2,938 万 9,855 円黒字を計上したものの光の旧病院施設に係る特別損失の計上等により病院事業全体で 13 億 7,621 万 3,677 円の純損失が生じている。

以上が、当年度病院事業の経営状況の概要である。これを経営分析にかかる各種指標で見ると、財政状態を示す流動比率、現金比率は、前年度より大きく増加している。また、収益性を示す総収支比率、経常収支比率、医業収支比率はそれぞれ前年度より減少はしているものの、依然高い数値を示していることから、純損失を計上したものの、両病院とも適切な経営が行われたといえる。光においては令和元年 5 月 1 日から新病院が無事にスタートし、大和においては病棟の個室にエアコンを設置するなど、快適な入院環境の整備が図られている。一方、新病院建設に係る起債元利償還や減価償却費の増加、旧病院施設の減損損失の計上などから損益的収支や資本的収支の悪化が見込まれることから、新光市病院事業改革プランに基づく、安定した経営基盤の確立に一層努められるとともに、地域医療の拠点病院として、市民に信頼される良質な医療の提供に取組まれるよう切に願うものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

病 院 事 業 収 益							
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)	
1 医 業 収 益	6,409,051,000	90.3	5,734,209,646	89.7	89.5	△ 674,841,354	
1 入 院 収 益	4,599,615,000	64.8	3,986,120,101	62.4	86.7	△ 613,494,899	
2 外 来 収 益	1,379,160,000	19.4	1,305,697,550	20.4	94.7	△ 73,462,450	
3 そ の 他 医 業 収 益	430,276,000	6.1	442,391,995	6.9	102.8	12,115,995	
2 医 業 外 収 益	553,787,000	7.8	519,753,437	8.1	93.9	△ 34,033,563	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	520,000	0.0	368,474	0.0	70.9	△ 151,526	
2 補 助 金 ( 県 及 び 他 会 計 )	9,549,000	0.1	9,549,360	0.1	100.0	360	
3 負 担 金 交 付 金	213,667,000	3.0	213,417,000	3.3	99.9	△ 250,000	
4 患 者 外 給 食 収 益	1,865,000	0.0	821,807	0.0	44.1	△ 1,043,193	
5 長 期 前 受 金 戻 入	283,715,000	4.0	253,555,017	4.0	89.4	△ 30,159,983	
6 そ の 他 医 業 外 収 益	44,471,000	0.6	42,041,779	0.7	94.5	△ 2,429,221	
3 特 別 利 益	137,694,000	1.9	137,693,706	2.2	100.0	△ 294	
1 そ の 他 特 別 利 益	137,694,000	1.9	137,693,706	2.2	100.0	△ 294	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	-	0	
収 益 合 計	7,100,532,000	100.0	6,391,656,789	100.0	90.0	△ 708,875,211	

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 ( 小 計 )	繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 企 業 債	385,900,000	0	385,900,000	56.4	57,100,000	22.7	14.8	△ 328,800,000
2 出 資 金	104,125,000	0	104,125,000	15.2	0	0.0	0.0	△ 104,125,000
3 負 担 金	193,878,000	0	193,878,000	28.3	193,878,000	77.2	100.0	0
4 寄 附 金	0	0	0	0.0	100,000	0.0	-	100,000
収 入 合 計	683,903,000	0	683,903,000	100.0	251,078,000	100.0	36.7	△ 432,825,000

## (収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

病 院 事 業 費 用							
科目	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	不用額
1	医業費用	7,007,239,000	83.3	6,437,662,688	82.9	91.9	569,576,312
	1 給与費	3,856,067,000	45.9	3,609,080,008	46.5	93.6	246,986,992
	2 材料費	970,060,000	11.5	873,939,035	11.3	90.1	96,120,965
	3 経費	1,449,680,000	17.2	1,233,061,339	15.9	85.1	216,618,661
	4 減価償却費	668,487,000	8.0	668,481,142	8.6	100.0	5,858
	5 資産減耗費	4,942,000	0.1	2,186,323	0.0	44.2	2,755,677
	6 研究研修費	22,844,000	0.3	15,756,824	0.2	69.0	7,087,176
	7 長期前払消費税償却	35,159,000	0.4	35,158,017	0.5	100.0	983
2	医業外費用	187,165,000	2.2	156,121,218	2.0	83.4	31,043,782
	1 支払利息	83,977,000	1.0	60,462,894	0.8	72.0	23,514,106
	2 雑損失	90,705,000	1.1	84,273,424	1.1	92.9	6,431,576
	3 消費税	12,483,000	0.1	11,384,900	0.1	91.2	1,098,100
3	特別損失	1,170,323,000	13.9	1,169,545,732	15.1	99.9	777,268
	1 過年度損益修正損	1,100,000	0.0	323,734	0.0	29.4	776,266
	2 その他特別損失	66,039,000	0.8	66,038,253	0.9	100.0	747
	3 減損損失	1,103,184,000	13.1	1,103,183,745	14.2	100.0	255
4	予備費	42,876,000	0.5	0	0.0	-	42,876,000
	費用合計	8,407,603,000	100.0	7,763,329,638	100.0	92.3	644,273,362

## (資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出										
科目	区分	予算額 (小計)	地方公営 企業法第 26条規定 による 繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
1	建設改良費	503,396,000	470,448,000	973,844,000	72.1	543,280,331	59.7	55.8	0	430,563,669
	1 病院改良工事費	17,592,000	0	17,592,000	1.3	2,592,000	0.3	14.7	0	15,000,000
	2 資産購入費	485,804,000	447,984,000	933,788,000	69.2	518,224,331	57.0	55.5	0	415,563,669
	3 新病院建設費	0	22,464,000	22,464,000	1.7	22,464,000	2.5	100.0	0	0
2	企業債償還金	366,234,000	0	366,234,000	27.1	366,233,651	40.3	100.0	0	349
3	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.7	0	-	-	0	10,000,000
	支出合計	879,630,000	470,448,000	1,350,078,000	100.0	909,513,982	100.0	67.4	0	440,564,018



参 考 資 料

3 病 院 事 業 費 用

	給与費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	長期前払消費 税償却
給料	1,387,502,631	—	—	—	—	—	—
手当	851,779,998	—	—	—	—	—	—
賃金	493,473,411	—	—	—	—	—	—
法定福利費	485,981,904	—	—	—	—	—	—
退職給付費	170,099,015	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	182,206,106	—	—	—	—	—	—
法定福利費引当金繰入額	34,594,728	—	—	—	—	—	—
薬品費	—	501,377,987	—	—	—	—	—
診療材料費	—	358,059,185	—	—	—	—	—
医療消耗備品費	—	13,466,029	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	5,168,000	—	—	—	—
報償費	—	—	142,651	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	6,147,439	—	—	—	—
職員被服費	—	—	5,584,269	—	—	—	—
消耗品費	—	—	37,572,798	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	34,393,766	—	—	—	—
光熱水費	—	—	111,266,473	—	—	—	—
燃料費	—	—	44,815,804	—	—	—	—
食料費	—	—	0	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	3,515,865	—	—	—	—
修繕費	—	—	39,503,058	—	—	—	—
保険料	—	—	10,837,061	—	—	—	—
賃借料	—	—	105,915,754	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	5,918,248	—	—	—	—
委託料	—	—	714,269,823	—	—	—	—
諸会費	—	—	5,931,868	—	—	—	—
交際費	—	—	1,577,006	—	—	—	—
広告料	—	—	173,345	—	—	—	—
手数料	—	—	947,302	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	2,103,856	—	—	—	—
雑費	—	—	0	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	336,123,518	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	22,304,282	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	309,338,098	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	715,244	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	1,280,511	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	905,812	—	—
図書費	—	—	—	—	—	4,835,393	—
旅費	—	—	—	—	—	6,940,457	—
研究雑費	—	—	—	—	—	2,699,415	—
長期前払消費税償却	—	—	—	—	—	—	35,158,017
企業債利息	—	—	—	—	—	—	—
雑損失	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,605,637,793	872,903,201	1,135,784,386	668,481,142	2,186,323	14,475,265	35,158,017

節別明細表

(単位:円・%)

支払利息及び企業債取扱諸費	雑損失	特別損失	合計	構成比	30年度	構成比	元/30
—	—	—	1,387,502,631	17.9	1,339,405,299	22.3	103.6
—	—	—	851,779,998	11.0	826,000,311	13.7	103.1
—	—	—	493,473,411	6.4	495,192,856	8.2	99.7
—	—	—	485,981,904	6.3	475,030,181	7.9	102.3
—	—	—	170,099,015	2.2	146,493,842	2.4	116.1
—	—	—	182,206,106	2.4	180,602,777	3.0	100.9
—	—	—	34,594,728	0.4	33,828,278	0.6	102.3
—	—	—	501,377,987	6.5	470,008,503	7.8	106.7
—	—	—	358,059,185	4.6	377,879,368	6.3	94.8
—	—	—	13,466,029	0.2	8,086,265	0.1	166.5
—	—	—	5,168,000	0.1	4,909,600	0.1	105.3
—	—	—	142,651	0.0	180,825	0.0	78.9
—	—	—	6,147,439	0.1	5,686,716	0.1	108.1
—	—	—	5,584,269	0.1	3,488,010	0.1	160.1
—	—	—	37,572,798	0.5	28,108,728	0.5	133.7
—	—	—	34,393,766	0.4	93,843,924	1.6	36.6
—	—	—	111,266,473	1.4	91,354,907	1.5	121.8
—	—	—	44,815,804	0.6	38,905,315	0.6	115.2
—	—	—	0	-	0	-	—
—	—	—	3,515,865	0.0	2,292,813	0.0	153.3
—	—	—	39,503,058	0.5	64,893,600	1.1	60.9
—	—	—	10,837,061	0.1	10,768,272	0.2	100.6
—	—	—	105,915,754	1.4	100,538,557	1.7	105.3
—	—	—	5,918,248	0.1	8,584,220	0.1	68.9
—	—	—	714,269,823	9.2	604,786,828	10.0	118.1
—	—	—	5,931,868	0.1	5,775,944	0.1	102.7
—	—	—	1,577,006	0.0	1,367,055	0.0	115.4
—	—	—	173,345	0.0	498,129	0.0	34.8
—	—	—	947,302	0.0	619,192	0.0	153.0
—	—	—	2,103,856	0.0	2,023,320	0.0	104.0
—	—	—	0	-	0	-	—
—	—	—	336,123,518	4.3	173,135,052	2.9	194.1
—	—	—	22,304,282	0.3	9,378	0.0	237836.2
—	—	—	309,338,098	4.0	205,677,596	3.4	150.4
—	—	—	715,244	0.0	1,057,104	0.0	67.7
—	—	—	1,280,511	0.0	1,059,141	0.0	120.9
—	—	—	905,812	0.0	3,175,585	0.1	28.5
—	—	—	4,835,393	0.1	5,091,688	0.1	95.0
—	—	—	6,940,457	0.1	6,741,257	0.1	103.0
—	—	—	2,699,415	0.0	2,951,991	0.0	91.4
—	—	—	35,158,017	0.5	5,915,942	0.1	594.3
60,462,894	—	—	60,462,894	0.8	42,440,498	0.7	142.5
—	182,728,119	—	182,728,119	2.4	150,303,521	2.5	121.6
—	—	323,734	323,734	0.0	1,073,178	0.0	30.2
—	—	66,038,253	66,038,253	0.9	0	-	—
—	—	1,103,183,745	1,103,183,745	14.2	0	-	—
60,462,894	182,728,119	1,169,545,732	7,747,362,872	100.0	6,019,785,566	100.0	128.7



# 光市介護老人保健施設事業会計



# 目 次

## 光市介護老人保健施設事業会計

<b>1 決算の概要</b> .....	70 頁
(1) 業 務 .....	70
(2) 収益的収入及び支出 .....	70
(3) 資本的収入及び支出 .....	71
(4) 企 業 債 .....	71
(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費 .....	72
(6) たな卸資産の購入限度額 .....	72
(7) 一般会計繰入金 .....	72
(8) 予備費充用及び予算流用 .....	73
<b>2 経営成績</b> .....	74
(1) 業務実績 .....	74
(2) 収益的収支の状況 .....	76
(3) 事業収益等の徴収状況 .....	79
(4) 費 用 .....	81
<b>3 財政状態</b> .....	84
(1) 資 産 .....	84
(2) 負債及び資本 .....	85
(3) 比較貸借対照表 .....	86
(4) 資金収支 .....	88
<b>4 経営分析</b> .....	90
(1) 生産性に関する分析 .....	90
(2) 財政状態に関する分析 .....	91
<b>5 むすび</b> .....	93
参 考 資 料 .....	94

# 1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

## (1) 業 務

令和元年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

(単位:床・人・%)

区 分	予 定 量	実 施 量	執行率	30年度実績	対30年度比	
入 所	定 員 床 数	70	70	100.0	70	100.0
	年間延利用者数	25,254	22,871	90.6	21,222	107.8
	1日平均利用者数	69.0	62.5	90.6	58.1	107.6
通 所	定 員 数	30	30	100.0	30	100.0
	年間延利用者数	5,654	4,164	73.6	4,739	87.9
	1日平均利用者数	22.0	16.2	73.6	18.5	87.6
合 計	年間延利用者数	30,908	27,035	87.5	25,961	104.1
	1日平均利用者数	91.0	78.7	86.5	76.6	102.7

## (2) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額4億5,400万4,000円に対し、決算額3億4,744万5,410円(執行率 76.5%)で1億655万8,590円の減少となっている。収益的支出は、予算額4億5,686万3,000円に対し、決算額4億1,398万9,011円(執行率90.6%)で4,287万3,989円の不用額が生じている。

予算額に対し決算額が減少となった主なものは、事業収益の施設療養費収益9,831万1,504円及び施設利用料収益836万497円であり、不用額の主なものは事業費用の給与費2,019万7,384円、経費1,500万2,836円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
施設事業収益	454,004,000	100.0	347,445,410	100.0	76.5	△ 106,558,590
事業収益	426,950,000	94.0	320,306,632	92.2	75.0	△ 106,643,368
事業外収益	27,054,000	6.0	27,138,778	7.8	100.3	84,778
施設事業費用	456,863,000	100.0	413,989,011	100.0	90.6	42,873,989
事業費用	441,561,000	96.7	401,311,896	96.9	90.9	40,249,104
事業外費用	10,743,000	2.4	10,729,313	2.6	99.9	13,687
特別損失	2,859,000	0.6	1,947,802	0.5	68.1	911,198
予備費	1,700,000	0.4	0	—	—	1,700,000
収支差引額	△ 2,859,000		△ 66,543,601	—	—	—

### (3) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額4,825万7,000円に対し、決算額4,799万713円(執行率 99.4%)で266,287円の減少となっている。

#### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額4,792万8,000円に対し、決算額4,783万7,278円(執行率99.8%)で9万722円の不用額が生じている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	48,257,000	100.0	47,990,713	100.0	99.4	△ 266,287
補 助 金	46,997,000	97.4	46,996,373	97.9	100.0	△ 627
固定資産売却代金	1,260,000	2.6	994,340	2.1	78.9	△ 265,660
資 本 的 支 出	47,928,000	100.0	47,837,278	100.0	99.8	90,722
建 設 改 良 費	931,000	1.9	840,905	1.8	90.3	90,095
企 業 債 償 還 金	46,997,000	98.1	46,996,373	98.2	100.0	627
収 支 差 引 額	329,000	—	153,435	—	—	—

### (4) 企業債

当年度は予算計上もなく、借入れは行われていない。

なお、当年度末残高は4億7,022万563円となっている。



**(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費**

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	執行率	残 額
給 与 費	285,194,000	264,996,616	92.9	20,197,384
交 際 費	50,000	32,200	64.4	17,800

**(6) たな卸資産の購入限度額**

購入限度額650万円に対し、購入額は398万6,298円である。

**(7) 一般会計繰入金**

一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	繰 入 金	事 由
施設事業収益 補 助 金	1,756,000	児童手当補助
資本的収入 補 助 金	46,996,373	企業債元金負担金

### (8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	元年度	30年度	増 減(△)
予 備 費 充 用	件	0	0	0
	千 円	0	0	0
予 算 流 用	件	8	7	1
	千 円	1,326	1,553	△ 227

## 2 経営成績（消費税等込み）

### (1) 業務実績

ア 保健施設建物延床面積は4,491㎡で、前年度と同じである。

イ 入所定員床数は70床で、前年度と同じである。

ウ 通所定員数は30人で、前年度と同じである。

エ 利用者数は、年間延入所者数22,871人で前年度より1,649人(7.8%)の増加、年間延通所者数は4,164人で前年度より575人(12.1%)の減少となっている。

項 目		単位	元年度	30年度	29年度	28年度
建物延床面積 (鉄筋コンクリート造)		㎡	4,491	4,491	4,491	4,491
入所定員床数		床	70	70	70	70
通所定員数		人	30	30	30	30
利用者数	入所延1日平均	人	62.5	58.1	68.6	69.0
	通所延1日平均	人	16.2	18.5	17.1	15.4
	計	人	78.7	76.6	85.7	84.4
床利用率		%	89.3	83.1	98.0	98.6
職員数	医師	人	1	1	1	2
	看護職員	人	9	9	9	8
	介護士	人	12	12	12	12
	医療技術員	人	6	6	6	6
	事務職員	人	3	3	3	3
	臨時職員	人	10	9	12	15
	パート職員	人	3	2	3	3
	計	人	44	42	46	49
利用者1人1日当たり費用		円	14,844	15,490	13,480	12,983
利用者1人1日当たり収益		円	11,848	11,527	11,484	11,593
利用者 1人1日当たり 施設収益	入所	円	12,379	12,098	11,833	11,915
	通所	円	8,653	8,759	9,207	9,244
	平均	円	11,805	11,488	11,442	11,552

(注) すう勢比は、27年度を基準年度とした。

オ 年度末職員数は44人で、前年度末より2人の増加となっている。職種別人員は、医師1人、看護職員9人、介護士12人、医療技術員6人、事務職員3人はいずれも増減はなく、臨時職員10人(1人増)及びパート職員3人(1人増)となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

元 / 30	す う 勢 比				備 考
	元年度	30年度	29年度	28年度	
100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
107.6	90.6	84.2	99.4	100.0	元年度延入所者数 22,871人 利用実日数 366日
87.6	100.6	114.9	106.2	95.7	元年度延通所者数 4,164人 利用実日数 257日
102.7	92.5	90.0	100.7	99.2	
107.5	90.6	84.3	99.4	100.0	年延入所者数 年延床数 × 100
100.0	100.0	100.0	100.0	200.0	
100.0	112.5	112.5	112.5	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	120.0	120.0	120.0	120.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
111.1	71.4	64.3	85.7	107.1	
150.0	100.0	66.7	100.0	100.0	
104.8	95.7	91.3	100.0	106.5	
95.8	114.6	119.6	104.0	100.2	事業費用 年延入所・通所者数
102.8	100.8	98.1	97.7	98.6	事業収益 年延入所・通所者数
102.3	102.3	100.0	97.8	98.5	入所者収益 年延入所者数
98.8	92.8	93.9	98.7	99.1	通所者収益 年延通所者数
102.8	100.8	98.1	97.7	98.7	入所・通所者収益 年延入所・通所者数

## (2) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の収益的収入及び支出においては、総収益3億4,744万5,410円に対して総費用は4億1,398万9,011円で、純損失6,654万3,601円が発生しており、総収支比率(総収益÷総費用×100)は83.9%となっている。当年度の総収益は、前年度に比べ2,070万3,576円(6.3%)の増加となっている。これは施設療養費収益が1,698万8,856円(6.5%)、施設利用料収益が389万5,073円(10.8%)、その他事業収益が16万6,421円(11.7%)増加したことが主な理由である。

総費用は、前年度に比べ15万9,171円(0.04%)の増加となっている。これは、給与費が379万5,973円(1.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費が97万1,595円(8.4%)などが減少したものの、経費が452万7,703円(5.0%)、特別損失が194万7,802円(前年度皆無)増加したことなどが主な理由である。

### 損益計算書構成

区 分 科 目		費 用 の 部 (借 方)				増 減(△)	元 / 30
		元年度		30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	事業費用	401,311,896	96.9	402,130,932	97.2	△ 819,036	99.8
	1 給与費	264,996,616	64.0	268,792,589	65.0	△ 3,795,973	98.6
	2 材料費	12,925,988	3.1	13,716,551	3.3	△ 790,563	94.2
	3 経費	95,227,164	23.0	90,699,461	21.9	4,527,703	105.0
	4 減価償却費	27,886,843	6.7	28,405,001	6.9	△ 518,158	98.2
	5 資産減耗費	1,590	0.0	143,200	0.0	△ 141,610	1.1
	6 研究研修費	273,695	0.1	374,130	0.1	△ 100,435	73.2
2	事業外費用	10,729,313	2.6	11,698,908	2.8	△ 969,595	91.7
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,616,113	2.6	11,587,708	2.8	△ 971,595	91.6
	2 事業外雑費	113,200	0.0	111,200	0.0	2,000	101.8
3	特別損失	1,947,802	0.5	0	-	1,947,802	-
	1 固定資産売却損	1,947,802	0.5	0	-	1,947,802	-
	総費用	413,989,011	100.0	413,829,840	100.0	159,171	100.0
	当年度純利益	△ 66,543,601	-	△ 87,088,006	-	20,544,405	-
	合計	347,445,410	-	326,741,834	-	20,703,576	106.3

前年度に比べ、総収益が6.3%、総費用は0.0%それぞれ増加したものの、当年度純損失6,654万3,601円が生じたため、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金1億4,591万4,333円から純損失を差し引いた7,937万732円となっている。

並びに比較表

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)							
区 分 科 目	元年度		30年度		増 減(△)	元 / 30	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 事業収益	320,306,632	92.2	299,256,282	91.6	21,050,350	107.0	
1 施設療養費収益	278,840,496	80.3	261,851,640	80.1	16,988,856	106.5	
2 施設利用料収益	39,878,503	11.5	35,983,430	11.0	3,895,073	110.8	
3 その他事業収益	1,587,633	0.5	1,421,212	0.4	166,421	111.7	
2 事業外収益	27,138,778	7.8	27,485,552	8.4	△ 346,774	98.7	
1 受取利息及び配当金	108,195	0.0	134,016	0.0	△ 25,821	80.7	
2 補助金	1,756,000	0.5	2,000,000	0.6	△ 244,000	87.8	
3 長期前受金戻入	25,003,261	7.2	25,003,260	7.7	1	100.0	
4 その他事業外収益	271,322	0.1	348,276	0.1	△ 76,954	77.9	
合 計	347,445,410	100.0	326,741,834	100.0	20,703,576	106.3	

## ア 事業収益

事業収益は3億2,030万6,632円で、前年度より2,105万350円(7.0%)の増加となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、施設療養費収益が1,698万8,856円(6.5%)、施設利用料収益が389万5,073円(10.8%)、その他事業収益が16万6,421円(11.7%)いずれも増加となっている。

なお、その他事業収益の内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	元 年 度	30 年 度	増 減(△)	元 / 30
室 料 収 益	432,046	408,780	23,266	105.7
そ の 他 事 業 収 益	1,155,587	1,012,432	143,155	114.1
計	1,587,633	1,421,212	166,421	111.7

## イ 事業外収益

事業外収益は2,713万8,778円で、前年度より34万6,774円(1.3%)の減少となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、受取利息及び配当金が2万5,821円(19.3%)、補助金が24万4,000円(12.2%)、その他事業外収益が7万6,954円(22.1%)それぞれ減少となっている。

なお、総収益に対する事業外収益の割合は7.8%で、前年度より0.6ポイントの減少となっている。

### (3) 事業収益等の徴収状況

当年度決算の事業収益等の徴収状況は、現年度調定額4億3,690万3,117円に対して収納額は3億8,675万5,583円(収納率88.5%)で、未収額は5,014万7,534円となっている。現年度の施設療養費収益等の未収額は主に介護保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	前年度 収納率	
現	事業収益	364,566,323	314,981,810	0	0	49,584,513	86.4	87.2
	施設療養費 収 益	289,818,566	246,935,761	0	0	42,882,805	85.2	86.3
	施設利用料 収 益	74,417,187	67,763,879	0	0	6,653,308	91.1	91.1
	そ の 他 事業収益	330,570	282,170	0	0	48,400	85.4	90.0
年	事業外収益	27,138,778	27,138,778	0	0	0	100.0	100.0
	受取利息及び 配 当 金	108,195	108,195	0	0	0	100.0	100.0
	一般会計補助金	1,756,000	1,756,000	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	25,003,261	25,003,261	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 事業外収益	271,322	271,322	0	0	0	100.0	100.0
	小 計	391,705,101	342,120,588	0	0	49,584,513	87.3	88.1
過年度未収金	45,198,016	44,634,995	0	0	563,021	98.8	98.8	
合 計	436,903,117	386,755,583	0	0	50,147,534	88.5	89.4	



ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金の収納状況は次のとおりである。

(単位:件・円)

年度	前年度末 未収事業収益		元年度収納額				翌年度へ繰越し					
	件数	金額	件数	施設療養費・ 施設利用料収益	件数	その他事業 収 益	件数	施設療養費・ 施設利用料収益	件数	その他事業 収 益	件数	合 計
25以前	7	614,966	1	55,000	0	0	7	559,966	0	0	7	559,966
26	2	3,055	0	0	0	0	2	3,055	0	0	2	3,055
27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30		44,579,995	325	44,530,315	19	49,680	0	0	0	0	0	0
計	9	45,198,016	326	44,585,315	19	49,680	9	563,021	0	0	9	563,021

#### (4) 費 用

当年度決算における費用合計は4億1,398万9,011円で、前年度より15万9,171円(0.04%)の増加となっている。

費用別にみると事業費用は4億131万1,896円で、前年度より81万9,036円(0.2%)の減少となっている。これは、主に給与費及び材料費の減少によるものである。

事業外費用は1,072万9,313円で、前年度より96万9,595円(8.3%)の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

なお、費用構成及び事業収益に対する費用の割合は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		増 減(△)	元 / 30	事 業 収 益 対 費 用 比 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			元年度	30年度
事 業 費 用	401,311,896	96.9	402,130,932	97.2	△ 819,036	99.8	125.3	134.4
給 与 費	264,996,616	64.0	268,792,589	65.0	△ 3,795,973	98.6	82.7	89.8
材 料 費	12,925,988	3.1	13,716,551	3.3	△ 790,563	94.2	4.0	4.6
経 費	95,227,164	23.0	90,699,461	21.9	4,527,703	105.0	29.7	30.3
減価償却費	27,886,843	6.7	28,405,001	6.9	△ 518,158	98.2	8.7	9.5
資産減耗費	1,590	0.0	143,200	0.0	△ 141,610	1.1	0.0	0.0
研究研修費	273,695	0.1	374,130	0.1	△ 100,435	73.2	0.1	0.1
事 業 外 費 用	10,729,313	2.6	11,698,908	2.8	△ 969,595	91.7	3.3	3.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,616,113	2.6	11,587,708	2.8	△ 971,595	91.6	3.3	3.9
事業外雑費	113,200	0.0	111,200	0.0	2,000	101.8	0.0	0.0
特 別 損 失	1,947,802	0.5	0	—	1,947,802	—	0.6	
固定資産売却損	1,947,802	0.5	0	—	1,947,802	—	0.6	
合 計	413,989,011	100.0	413,829,840	100.0	159,171	100.0	129.2	138.3

ア 給与費は2億6,499万6,616円で、前年度より379万5,973円(1.4%)の減少となっている。総費用に占める割合は64.0%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。また、事業収益に対する割合は82.7%で、前年度より7.1ポイント低くなっている。

イ 材料費は1,292万5,988円で、前年度より79万563円(5.8%)の減少となっている。総費用に占める割合は3.1%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。また、事業収益に対する割合は4.0%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。

材料費の内訳を節別にあげると次表のとおりである。当年度を前年度と比較してみると、薬品費が55万2,504円(7.3%)、療養材料費が11万7,228円(2.0%)、療養消耗備品費が12万831円(29.5%)とそれぞれ減少となっている。

薬品費の事業収益に対する割合は2.2%で、療養材料費は1.8%となっている。

(単位:円・%)

区 分	元年度		30年度		増 減(△)	元 / 30
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	7,014,395	54.3	7,566,899	55.2	△ 552,504	92.7
療 養 材 料 費	5,623,343	43.5	5,740,571	41.9	△ 117,228	98.0
療養消耗備品費	288,250	2.2	409,081	3.0	△ 120,831	70.5
計	12,925,988	100.0	13,716,551	100.0	△ 790,563	94.2

ウ 経費は9,522万7,164円で、前年度より452万7,703円(5.0%)の増加となっている。

総費用に占める割合は23.0%で、前年度より1.1ポイント高く、また、事業収益に対する割合は29.7%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。

エ 減価償却費は2,788万6,843円で、前年度より51万8,158円(1.8%)の減少となっている。

総費用に占める割合は6.7%で、前年度より0.2ポイント低く、また、事業収益に対する割合は8.7%で、前年度より0.8ポイント低くなっている。

オ 資産減耗費は1,590円で、前年度より14万1,610円(98.9%)の減少となっている。

カ 研究研修費は27万3,695円で、前年度より10万435円(26.8%)の減少となっている。

キ 支払利息及び企業債取扱諸費は1,061万6,113円で、前年度より97万1,595円(8.4%)の減少となっている。総費用に占める割合は2.6%で、前年度より0.2ポイント低く、また、事業収益に対する割合は3.3%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。

ク 事業外雑費は11万3,200円で、前年度より2,000円(1.8%)の増加となっている。

ケ 固定資産売却損は194万7,802円で、前年度より194万7,802円(前年度皆無)の増加となっている。これは駐車場土地取得時点の帳簿価額と売却価額との差額を計上したものである。

なお、平成28年度以降の経営成績は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	元年度	30年度	29年度	28年度	すう 勢 比			
					元年度	30年度	29年度	28年度
総 収 益	347,445,410	326,741,834	366,240,296	369,496,839	89.8	84.4	94.6	95.5
事 業 収 益	320,306,632	299,256,282	337,866,258	337,954,993	92.8	86.7	97.8	97.9
事業外収益	27,138,778	27,485,552	28,364,038	25,554,055	105.9	107.3	110.7	99.7
特 別 利 益	-	-	10,000	5,987,791	-	-	0.1	37.5
総 費 用	413,989,011	413,829,840	409,231,142	392,130,442	104.8	104.7	103.6	99.2
事 業 費 用	401,311,896	402,130,932	396,576,727	378,465,878	105.4	105.6	104.2	99.4
事業外費用	10,729,313	11,698,908	12,654,415	13,586,252	74.0	80.7	87.3	93.7
特 別 損 失	1,947,802	-	-	78,312	-	-	-	-
純 利 益	△ 66,543,601	△ 87,088,006	△ 42,990,846	△ 22,633,603	811.7	1,062.3	524.4	276.1

(注) すう勢比は、27年度を基準年度とした。

### 3 財政状態 (消費税等込み)

#### (1) 資産

当年度末の資産合計は8億5,752万7,118円で、前年度より7,812万7,201円(8.4%)の減少となっている。これは、固定資産、流動資産とも減少したことによるものである。

##### ア 固定資産

有形固定資産は前年度より2,998万8,080円(4.4%)の減少で、当年度末残高は6億4,693万7,695円となっている。内訳とし、土地は1億65万7,606円で前年度より294万2,142円(2.8%)の減少となっている。これは売却によるものである。建物は5億1,032万9,986円で前年度より2,310万4,831円(4.3%)の減少、構築物は1,428万4,349円で前年度より122万3,002円(7.9%)の減少、車両は134万868円で前年度より30万3,750円(18.5%)の減少となっており、いずれも減価償却によるものである。器械備品は1,777万7,886円で前年度より290万9,355円(14.1%)の減少となっている。これは、購入による増加額よりも減価償却額が上回ったためである。

また、建設仮勘定は254万7,000円で前年度より49万5,000円の増加となっている。これは、空調設備工事実施設計委託料を計上したことによる。

なお、当年度の有形固定資産の減価償却費は2,788万6,843円であるが、固定資産除却による減少がないため、当年度末の減価償却累計額は5億8,080万1,154円となっている。

無形固定資産は、前年度と同じ電話加入権の29万1,200円である。

##### イ 流動資産

流動資産は前年度より4,813万9,121円(18.6%)の減少で、当年度末残高は2億1,029万8,223円となっている。内訳とし、現金預金は前年度より5,312万3,156円(24.9%)の減少で1億5,992万2,885円、未収金は前年度より494万9,518円(11.0%)の増加で5,014万7,534円となっている。これは、その他事業未収金が1,280円減少したものの、療養費未収金が435万6,477円、利用料未収金が59万4,321円増加したためである。

短期貸付金は入所者の理容料で、6万5,150円となっている。

貯蔵品は前年度より2万5,967円(19.0%)の増加で、16万2,654円となっているが、これは療養材料の増加によるものである。

## (2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は7億1,198万978円で、前年度より1,588万7,004円(2.2%)の減少となっている。これは、流動負債及び繰延収益が増加したものの、固定負債の減少によるものである。

資本合計は1億4,554万6,140円で、前年度より6,224万197円(30.0%)の減少となっている。これは剰余金が減少したためである。

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より3,509万8,818円(6.2%)の減少となっている。内訳として、企業債は4億2,223万2,085円で、前年度より4,798万8,478円(10.2%)の減少となっている。

退職給付引当金は1億943万776円で、前年度より1,288万9,660円(13.4%)の増加となっている。

### イ 流動負債

流動負債は前年度より152万2,106円(2.0%)増加し、当年度末残高は7,654万8,415円となっている。内訳として、預り金が33万3,771円(18.9%)減少したものの、企業債が99万2,105円(2.1%)、引当金が48万9,815円(2.6%)、未払金が37万3,957円(4.8%)増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は前年度より1,768万9,708円(20.6%)の増加となった。これは減価償却見合分を順次収益化したことによって前年度より2,500万3,261円(5.0%)減少したものの、長期前受金を一般会計より企業債元金償還分相当分として繰入れたため、前年度より4,269万2,969円(7.3%)増加したためである。

### エ 資本金

今年度の自己資本金は637万 8,616円で、前年同額となっている。

### オ 剰余金

剰余金は前年度より6,224万197円(30.9%)の減少で、当年度末残高は1億3,916万7,524円となっている。内訳として、資本剰余金は5,599万6,792円で、前年度より430万3,404円(8.3%)の増加となっている。これは、一般会計より企業債元金償還相当分(土地分)を繰入れたためである。また、利益剰余金は8,317万732円で、前年度より6,654万3,601円(44.4%)の減少となっている。

なお、利益剰余金は減債積立金として380万円、当年度末処分利益剰余金は7,937万732円となっている。

(3) 比較貸借対照表

資 産 の 部 ( 借 方 )							
科 目	区 分	元 年 度		30 年 度		増 減(△)	元/30
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1	固 定 資 産	647,228,895	75.5	677,216,975	72.4	△ 29,988,080	95.6
	(1) 有 形 固 定 資 産	646,937,695	75.4	676,925,775	72.3	△ 29,988,080	95.6
	ア 土 地	100,657,606	11.7	103,599,748	11.1	△ 2,942,142	97.2
	イ 建 物	510,329,986	59.5	533,434,817	57.0	△ 23,104,831	95.7
	ウ 構 築 物	14,284,349	1.7	15,507,351	1.7	△ 1,223,002	92.1
	エ 器 械 備 品	17,777,886	2.1	20,687,241	2.2	△ 2,909,355	85.9
	オ 車 両	1,340,868	0.2	1,644,618	0.2	△ 303,750	81.5
	カ 建 設 仮 勘 定	2,547,000	0.3	2,052,000	0.2	495,000	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
	ア 電 話 加 入 権	291,200	0.0	291,200	0.0	0	100.0
2	流 動 資 産	210,298,223	24.5	258,437,344	27.6	△ 48,139,121	81.4
	(1) 現 金 預 金	159,922,885	18.6	213,046,041	22.8	△ 53,123,156	75.1
	(2) 未 収 金	50,147,534	5.8	45,198,016	4.8	4,949,518	111.0
	ア 療 養 費 未 収 金	42,882,805	5.0	38,526,328	4.1	4,356,477	111.3
	イ 利 用 料 未 収 金	7,216,329	0.8	6,622,008	0.7	594,321	109.0
	ウ その他未収金	48,400	0.0	49,680	0.0	△ 1,280	97.4
	(3) 短 期 貸 付 金	65,150	0.0	56,600	0.0	8,550	115.1
	(4) 貯 蔵 品	162,654	0.0	136,687	0.0	25,967	119.0
	ア 薬 品	0	—	0	—	0	—
	イ 療 養 材 料	162,654	0.0	136,687	0.0	25,967	119.0
	ウ そ の 他	0	—	0	—	0	—
	資 産 合 計	857,527,118	100.0	935,654,319	100.0	△ 78,127,201	91.6
	有形固定資産減価償却累計額	580,801,154	—	552,914,311	—	27,886,843	105.0

(単位:円・%)

負債及び資本の部(貸方)							
科目	区分	元年度		30年度		増減(△)	元/30
		金額	構成比	金額	構成比		
3	固定負債	531,662,861	62.0	566,761,679	60.6	△ 35,098,818	93.8
	(1) 企業債	422,232,085	49.2	470,220,563	50.3	△ 47,988,478	89.8
	ア 建設改良に要する企業債	422,232,085	49.2	470,220,563	50.3	△ 47,988,478	89.8
	(2) 引当金	109,430,776	12.8	96,541,116	10.3	12,889,660	113.4
	ア 退職給付引当金	109,430,776	12.8	96,541,116	10.3	12,889,660	113.4
4	流動負債	76,548,415	8.9	75,026,309	8.0	1,522,106	102.0
	(1) 企業債	47,988,478	5.6	46,996,373	5.0	992,105	102.1
	ア 建設改良に要する企業債	47,988,478	5.6	46,996,373	5.0	992,105	102.1
	(2) 未払金	8,135,997	0.9	7,762,040	0.8	373,957	104.8
	ア 事業未払金	8,135,997	0.9	7,388,810	0.8	747,187	110.1
	イ その他未払金	0	-	373,230	-	△ 373,230	-
	(3) 預り金	1,431,975	0.2	1,765,746	0.2	△ 333,771	81.1
	(4) 引当金	18,991,965	2.2	18,502,150	2.0	489,815	102.6
	ア 賞与引当金	16,069,305	1.9	15,649,096	1.7	420,209	102.7
	イ 法定福利費引当金	2,922,660	0.3	2,853,054	0.3	69,606	102.4
5	繰延収益	103,769,702	12.1	86,079,994	9.2	17,689,708	120.6
	(1) 長期前受金	628,838,824	73.3	586,145,855	62.6	42,692,969	107.3
	(2) 収益化累計額	△ 525,069,122	△ 61.2	△ 500,065,861	△ 53.4	△ 25,003,261	105.0
	負債合計	711,980,978	83.0	727,867,982	77.8	△ 15,887,004	97.8
6	資本金	6,378,616	0.7	6,378,616	0.7	0	100.0
	(1) 自己資本金	6,378,616	0.7	6,378,616	0.7	0	100.0
7	剰余金	139,167,524	16.2	201,407,721	21.5	△ 62,240,197	69.1
	(1) 資本剰余金	55,996,792	6.5	51,693,388	5.5	4,303,404	108.3
	ア 一般会計補助金	55,996,792	6.5	51,693,388	5.5	4,303,404	108.3
	(2) 利益剰余金	83,170,732	9.7	149,714,333	16.0	△ 66,543,601	55.6
	ア 減債積立金	3,800,000	0.4	3,800,000	0.4	0	100.0
	イ 当年度未処分利益剰余金	79,370,732	9.3	145,914,333	15.6	△ 66,543,601	54.4
	(ア) 繰越利益剰余金年度末残高	145,914,333	17.0	233,002,339	24.9	△ 87,088,006	62.6
	(イ) 当年度純利益	△ 66,543,601	△ 7.8	△ 87,088,006	△ 9.3	20,544,405	76.4
	資本合計	145,546,140	17.0	207,786,337	22.2	△ 62,240,197	70.0
	負債資本合計	857,527,118	100.0	935,654,319	100.0	△ 78,127,201	91.6



#### (4) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、5,312万3,156円の資金減少となり、1億5,992万2,885円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは5,327万6,591円の減少、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは4,714万9,808円の増加、資金調達による資金の増減を表す財務活動による、キャッシュ・フローは4,699万6,373円の減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは845万9,582円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは441万6,330円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは97万1,595円の減少となっており、資金増加額は1,190万4,317円の増加となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 66,543,601
	減価償却費	27,886,843
	長期前受金戻入額	△ 25,003,261
	受取利息及び配当金	△ 108,195
	支払利息	10,616,113
	固定資産売却益(△は益)	1,947,802
	未収金の増減額(△は増加)	△ 4,949,518
	未払金の増減額(△は減少)	373,957
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 25,967
	預り金の増減額(△は減少)	△ 342,321
	退職給付引当金増減額(△は減少)	12,889,660
	賞与引当金増減額(△は減少)	420,209
	法定福利費引当金増減額(△は減少)	69,606
	小計	<u>△ 42,768,673</u>
	利息及び配当金の受取額	108,195
	利息の支払額	<u>△ 10,616,113</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 53,276,591</u>
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 840,905
	有形固定資産の売却による収入	994,340
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,996,373
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>47,149,808</u>

ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,996,373
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,996,373</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 53,123,156
	資金期首残高	213,046,041
	資金期末残高	<u><u>159,922,885</u></u>

項 目	元 年 度	30 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,276,591	△ 61,736,173	8,459,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,149,808	42,733,478	4,416,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,996,373	△ 46,024,778	△ 971,595
資 金 増 加 額	△ 53,123,156	△ 65,027,473	11,904,317
資 金 期 首 残 高	213,046,041	278,073,514	△ 65,027,473
資 金 期 末 残 高	159,922,885	213,046,041	△ 53,123,156

## 4 経営分析 (消費税等込み)

### (1) 生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	元年度	30年度	29年度
1 総費用	-	-	千円 413,989	千円 413,830	千円 409,231
2 職員給与費 (4条職員除く)	-	-	千円 264,997	千円 268,793	千円 264,838
3 損益勘定所属職員	-	-	人 44	人 42	人 46
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{264,997}{413,989} \times 100$	% 64.0	% 65.0	% 64.7
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{156,560}{30}$	千円 5,219	千円 5,186	千円 4,942
6 職員1人当たり 事業収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{320,307}{44}$	千円 0	千円 7,125	千円 7,345
7 職員給与費対 事業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{事業収益}} \times 100$	$\frac{264,997}{320,307} \times 100$	% 82.7	% 89.8	% 78.4

#### ア 費用構成比

費用総額に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は64.0%で、前年度より1ポイント低くなっている。

#### イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの職員給与費は、前年度より3万3,000円の増加で、521万9,000円となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、施設長、嘱託職員、臨時職員、パート職員を除く年度末職員数である。

#### ウ 職員1人当たり事業収益

損益勘定所属職員1人当たり事業収益は728万円で、前年度より15万5,000円(2.2%)の増加となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、施設長、嘱託職員、臨時職員、パート職員を含む年度末職員数である。

#### エ 職員給与費対事業収益比率

事業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は82.7%で、前年度より7.1ポイント低くなっている。

## (2) 財政状態に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			元	30	29
1 流動比率	流動資産	210,298,223	%	%	%
	流動負債 ×100	76,548,415 ×100	274.7	344.5	453.2
2 当座比率	現金預金+未収金	210,070,419			
	流動負債 ×100	76,548,415 ×100	274.4	344.2	452.9
3 現金比率	現金預金	159,922,885			
	流動負債 ×100	76,548,415 ×100	208.9	284.0	383.7
4 固定資産対 長期資本比率	固定資産	647,228,895			
	資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	780,978,703 ×100	82.9	78.7	73.3
5 固定資産構成比率	固定資産	647,228,895			
	総資産 ×100	857,527,118 ×100	75.5	72.4	68.1
6 自己資本構成比率	自己資本	249,315,842			
	総資本 ×100	857,527,118 ×100	29.1	31.4	34.9
7 固定比率	固定資産	647,228,895			
	自己資本 ×100	249,315,842 ×100	259.6	230.5	195.2
8 固定負債構成比率	固定負債	531,662,861			
	総資本 ×100	857,527,118 ×100	62.0	60.6	58.1

### ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。

当年度は274.7%で、前年度より69.8ポイント低くなっている。これは、流動資産が18.6%減少し流動負債が2.0%増加したものである。

### イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は274.4%で、前年度より69.8ポイント低くなっている。これは、現金預金が24.9%減少し、未収金が11.0%、流動負債が2.0%増加したものである。

### ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るもので、当年度は208.9%となっており、前年度より75.1ポイント低くなっている。これは、現金預金が24.9%が減少し、流動負債が2.0%増加したものである。

#### エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は、固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債務の発生につながることもなる。当年度は82.9%で、前年度より4.2ポイント高くなっている。

#### オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。当年度は75.5%で、前年度より3.1ポイント高くなっている。

#### カ 自己資本構成比率

この比率は、自己資本(資本金・剰余金・繰延収益)の総資本(負債・資本)中に占める割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによる。当年度は29.1%で、前年度より2.3ポイント低くなっている。

#### キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので100%以下が望まれる。

しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。当年度は259.6%で、前年度より29.1ポイント高くなっている。

#### ク 固定負債構成比率

この比率は固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は62.0%で、前年度より1.4ポイント高くなっている。

## 5 むすび

光市介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」の令和元年度決算について、経営内容を損益計算書で見ると、6,654万3,601円の純損失が発生し、前年度繰越利益剰余金1億4,591万4,333円から当年度純損失を差し引いた当年度未処分利益剰余金は7,937万732円となっている。

収益的収支を見ると、総収益においては、当施設の利用者数は入所者(短期入所者を含む)1日平均62.5人(前年度より4.4人の増加)、通所者1日平均16.2人(前年度より2.3人の減少)で、利用者1人1日当たりの収益は、前年度より321円増加しており、総収益は対前年度比2,070万3,576円(6.3%)増加の3億4,744万5,410円となっている。

これに対し、総費用は、事業外費用が96万9,595円(8.3%)減少し、事業費用においては経費452万7,703円(5.0%)の増加があったものの、給与費379万5,973円(1.4%)、材料費79万563円(5.8%)等の減少により81万9,036円(0.2%)の減少となった。また、特別損失として固定資産売却損194万7,802円が計上され、総費用は前年度に比べ15万9,171円増加の4億1,398万9,011円となっている。なお、当年度純損失は前年度より2,054万4,405円減少し、6,654万3,601円となっている。

次に、資本的収支であるが、支出では企業債償還金4,699万6,373円及び建設改良費84万905円の決算となっており、収入における一般会計補助金の全額が、企業債償還金に充てられている。今年度は収入合計4,799万713円に対し、支出合計が4,783万7,278円で、15万3,435円の収入増となっていることから補填は行われていない。

当該事業において、施設利用者の推移は、入所者については定員床数70床に対し1日当たりの利用者数が62.5人で前年度より4.4人増加となっている。一方、通所者については1日当たりの利用者数が前年度より2.3人減少しているものの、定員30人に対して54.0%の利用率となっている。

収益の核となる利用者の獲得については、周辺医療機関からの受け入れや、営業活動を積極的に行うなど鋭意努力していることがうかがえるが、通所系サービスについては他の事業所との競合などから、新規利用者の確保が難しい状況が続いている。また、介護報酬や消費税率の改定、あるいは設備の経年劣化に伴う対応等厳しい経営環境にあるといわざるを得ない。

このような状況下ではあるが、高齢化が進む現在において、介護老人保健施設の重要性は依然として変わらないことから、今後は、公営企業の本旨を踏まえながらも、地域の特性や施設を取り巻く社会環境を十分に分析したうえで、利用者の視点に立った健全経営に取り組まれることを強く要望する。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益							
科 目	区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1	事 業 収 益	426,950,000	94.0	320,306,632	92.2	75.0	△ 106,643,368
	1 施 設 療 養 費 収 益	377,152,000	83.1	278,840,496	80.3	73.9	△ 98,311,504
	2 施 設 利 用 料 収 益	48,239,000	10.6	39,878,503	11.5	82.7	△ 8,360,497
	3 そ の 他 事 業 収 益	1,559,000	0.3	1,587,633	0.5	101.8	28,633
2	事 業 外 収 益	27,054,000	6.0	27,138,778	7.8	100.3	84,778
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	133,000	0.0	108,195	0.0	81.3	△ 24,805
	2 補 助 金	1,756,000	0.4	1,756,000	0.5	100.0	0
	3 長 期 前 受 金 戻 入	25,003,000	5.5	25,003,261	7.2	100.0	261
	4 そ の 他 事 業 外 収 益	162,000	0.0	271,322	0.1	167.5	109,322
	収 益 合 計	454,004,000	100.0	347,445,410	100.0	76.5	△ 106,558,590

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入									
科 目	区 分	予 算 額 (小 計)	繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1	補 助 金	46,997,000	0	46,997,000	97.4	46,996,373	97.9	100.0	△ 627
2	固 定 資 産 売 却 代 金	1,260,000	0	1,260,000	2.6	994,340	2.1	78.9	△ 265,660
	収 入 合 計	48,257,000	0	48,257,000	100.0	47,990,713	100.0	99.4	△ 266,287

## (収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

介護老人保健施設事業費用							
科目	区分	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	不用額
1	事業費用	441,561,000	96.7	401,311,896	96.9	90.9	40,249,104
	1 給与費	285,194,000	62.4	264,996,616	64.0	92.9	20,197,384
	2 材料費	17,498,000	3.8	12,925,988	3.1	73.9	4,572,012
	3 経費	110,230,000	24.1	95,227,164	23.0	86.4	15,002,836
	4 減価償却費	27,889,000	6.1	27,886,843	6.7	100.0	2,157
	5 資産減耗費	20,000	0.0	1,590	0.0	8.0	18,410
	6 研究研修費	730,000	0.2	273,695	0.1	37.5	456,305
2	事業外費用	10,743,000	2.4	10,729,313	2.6	99.9	13,687
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,617,000	2.3	10,616,113	2.6	100.0	887
	2 事業外雑費	126,000	0.0	113,200	0.0	89.8	12,800
3	特別損失	2,859,000	0.6	1,947,802	0.5	68.1	911,198
	1 固定資産売却損	2,859,000	0.6	1,947,802	0.5	68.1	911,198
4	予備費	1,700,000	0.4	0	0.0	—	1,700,000
	費用合計	456,863,000	100.0	413,989,011	100.0	90.6	42,873,989

## (資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

資本的支出											
科目	区分	予算額 (小計)	地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額
	1 資産購入費	431,000	0	0	431,000	0.9	345,905	0.7	80.3	0	85,095
	2 施設改良工事費	500,000	0	0	500,000	1.0	495,000	1.0	99.0	0	5,000
2	企業債償還金	46,997,000	0	0	46,997,000	98.1	46,996,373	98.2	100.0	0	627
	支出合計	47,928,000	0	0	47,928,000	100.0	47,837,278	100.0	99.8	0	90,722



### 3 介護老人保健施設事業費用

区 分	給与費	材料費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	支払利息及び 企業債取扱諸費
報酬	480,000	—	—	—	—	—	—
給料	106,864,800	—	—	—	—	—	—
手当	49,695,376	—	—	—	—	—	—
賃金	38,711,951	—	—	—	—	—	—
法定福利費	37,362,864	—	—	—	—	—	—
退職給付費	12,889,660	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	16,069,305	—	—	—	—	—	—
法定福利費 引当金繰入額	2,922,660	—	—	—	—	—	—
薬品費	—	7,014,395	—	—	—	—	—
療養材料費	—	5,623,343	—	—	—	—	—
療養消耗備品費	—	288,250	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	738,320	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	14,930	—	—	—	—
職員被服費	—	—	427,441	—	—	—	—
消耗品費	—	—	1,964,348	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	180,023	—	—	—	—
光熱水費	—	—	17,400,492	—	—	—	—
燃料費	—	—	1,070,234	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	32,300	—	—	—	—
修繕費	—	—	2,476,838	—	—	—	—
保険料	—	—	550,781	—	—	—	—
賃借料	—	—	6,891,555	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	663,174	—	—	—	—
委託料	—	—	61,950,415	—	—	—	—
諸会費	—	—	302,000	—	—	—	—
交際費	—	—	32,200	—	—	—	—
広告料	—	—	22,950	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	184,528	—	—	—	—
行事費	—	—	324,635	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	23,104,831	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	1,223,002	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	3,255,260	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	303,750	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	1,590	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	—	—	—
図書費	—	—	—	—	—	12,735	—
負担金	—	—	—	—	—	125,600	—
旅費	—	—	—	—	—	135,360	—
企業債利息	—	—	—	—	—	—	10,616,113
音楽活用事業費	—	—	—	—	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	—
合 計	264,996,616	12,925,988	95,227,164	27,886,843	1,590	273,695	10,616,113

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

事業外雑費	雑 損 失	そ の 他 特別損失	固 定 資 産 売 却 損	合 計	構 成 比	30年度	構 成 比	元 / 30
—	—	—	—	480,000	0.1	480,000	0.1	100.0
—	—	—	—	106,864,800	25.8	105,498,000	25.5	101.3
—	—	—	—	49,695,376	12.0	50,090,991	12.1	99.2
—	—	—	—	38,711,951	9.4	41,184,979	10.0	94.0
—	—	—	—	37,362,864	9.0	36,908,207	8.9	101.2
—	—	—	—	12,889,660	3.1	16,128,262	3.9	79.9
—	—	—	—	16,069,305	3.9	15,649,096	3.8	102.7
—	—	—	—	2,922,660	0.7	2,853,054	0.7	102.4
—	—	—	—	7,014,395	1.7	7,566,899	1.8	92.7
—	—	—	—	5,623,343	1.4	5,740,571	1.4	98.0
—	—	—	—	288,250	0.1	409,081	0.1	70.5
—	—	—	—	738,320	0.2	747,760	0.2	98.7
—	—	—	—	14,930	0.0	17,120	0.0	87.2
—	—	—	—	427,441	0.1	387,670	0.1	110.3
—	—	—	—	1,964,348	0.5	1,807,148	0.4	108.7
—	—	—	—	180,023	0.0	228,813	0.1	78.7
—	—	—	—	17,400,492	4.2	18,332,795	4.4	94.9
—	—	—	—	1,070,234	0.3	1,111,628	0.3	96.3
—	—	—	—	32,300	0.0	22,700	0.0	142.3
—	—	—	—	2,476,838	0.6	2,120,485	0.5	116.8
—	—	—	—	550,781	0.1	508,596	0.1	108.3
—	—	—	—	6,891,555	1.7	6,497,029	1.6	106.1
—	—	—	—	663,174	0.2	767,231	0.2	86.4
—	—	—	—	61,950,415	15.0	57,054,898	13.8	108.6
—	—	—	—	302,000	0.1	305,000	0.1	99.0
—	—	—	—	32,200	0.0	19,200	0.0	167.7
—	—	—	—	22,950	0.0	314,280	0.1	7.3
—	—	—	—	184,528	0.0	92,396	0.0	199.7
—	—	—	—	324,635	0.1	364,712	0.1	89.0
—	—	—	—	23,104,831	5.6	23,104,831	5.6	100.0
—	—	—	—	1,223,002	0.3	1,223,002	0.3	100.0
—	—	—	—	3,255,260	0.8	3,773,418	0.9	86.3
—	—	—	—	303,750	0.1	303,750	0.1	100.0
—	—	—	—	1,590	0.0	1,560	0.0	101.9
—	—	—	—	0	0.0	141,640	0.0	—
—	—	—	—	12,735	0.0	33,560	0.0	37.9
—	—	—	—	125,600	0.0	168,060	0.0	74.7
—	—	—	—	135,360	0.0	172,510	0.0	78.5
—	—	—	—	10,616,113	2.6	11,587,708	2.8	91.6
113,200	—	—	—	113,200	0.0	111,200	0.0	101.8
—	—	—	1,947,802	1,947,802	0.5	0	—	—
113,200	0	0	1,947,802	413,989,011	100.0	413,829,840	100.0	100.0

